

オリックス株式会社

2023年3月期第1四半期 決算説明資料

執行役 経本部長

矢野 人磨呂

2022年8月3日

（１）当期純利益619億円（前年同期比▲5%）、ROE（年換算）7.5%

10セグメントのうち5セグメントが増益

輸送機器の需要回復とアジア・豪州における経済活動の再開

（２）市場環境によりパフォーマンスは各セグメントでばらつき

米国において、PE投資の売却益が減少、不動産ローンも停滞

国内におけるコロナ収束の遅れもあり、保険は給付金の支払いが増加

（３）経済の不透明感が高まる中、アセットクオリティを維持

不良債権比率、信用損失および減損は低水準

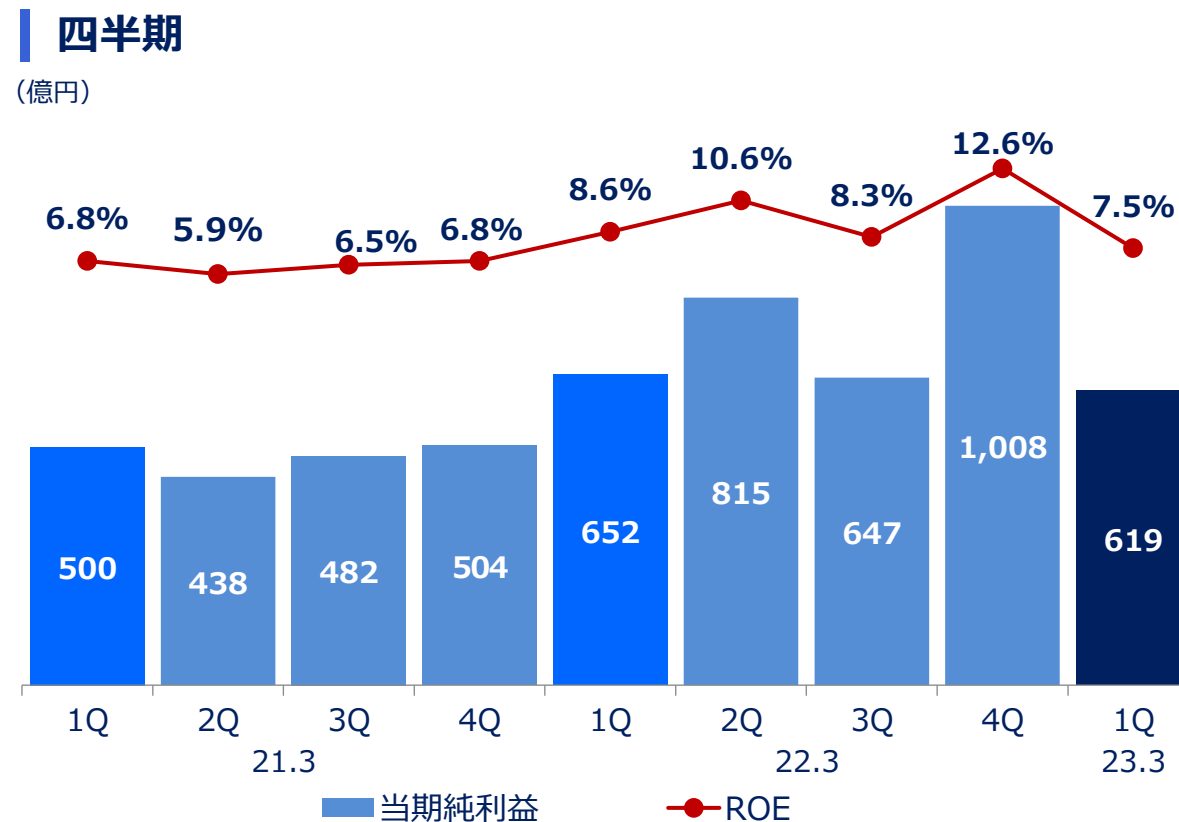
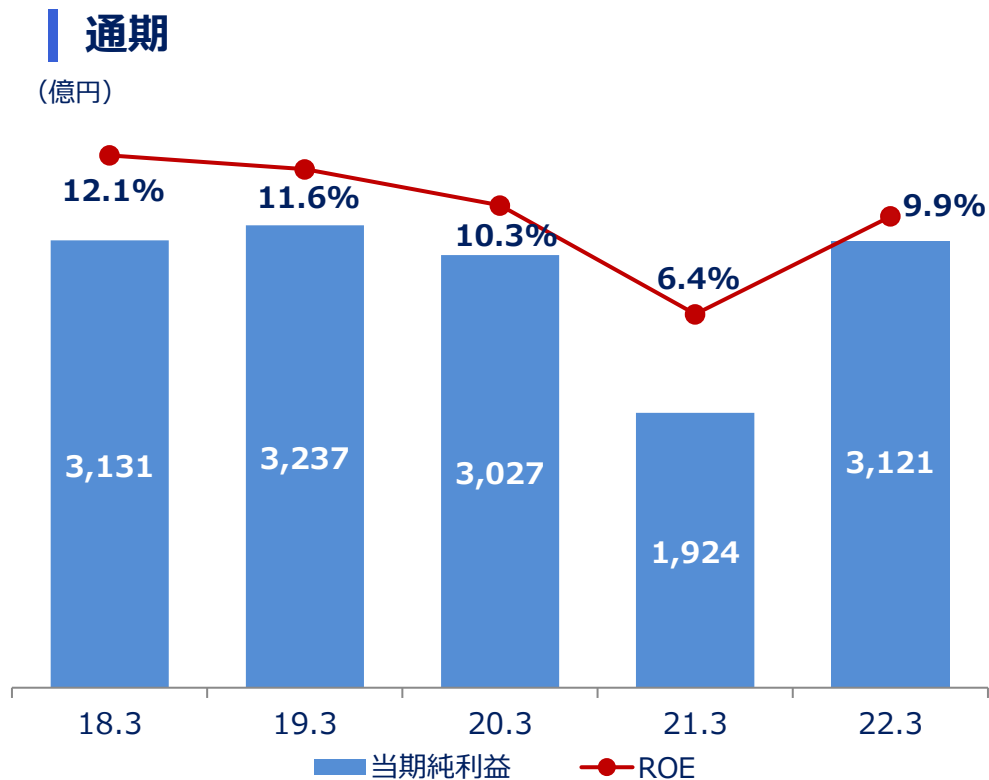
一方、新規投資ユニバースが拡大、強固な財務基盤を活かし機会を展望

（４）株主還元を着実に実行

自己株取得枠500億円のうち173億円を取得済（2022年7月末時点）

当期純利益/ROE

- ✓ 当期純利益* は619億円、ROE（年換算）は7.5%
- ✓ 前年同期比では、当期純利益は▲34億円（▲5%）、ROEは1.1%の低下にとどまる



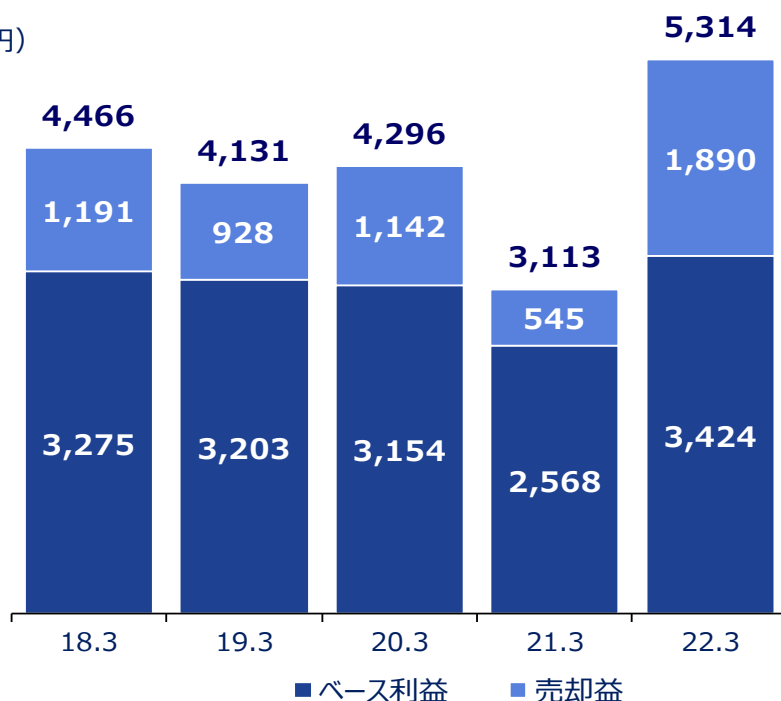
* 「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す

セグメント利益の内訳

23.3期 1Q セグメント利益 859億円 前年同期比 ▲15% (▲155億円)	うち ベース利益	745億円 前年同期比 +2% (+13億円) 輸送機器がコロナから回復し大幅増、アジア・豪州もリースを伸ばし増益
	うち 売却益	114億円 前年同期比 ▲60% (▲168億円) 前年同期に米国PE投資でRoadSafeなど複数のExitがあった反動で減益

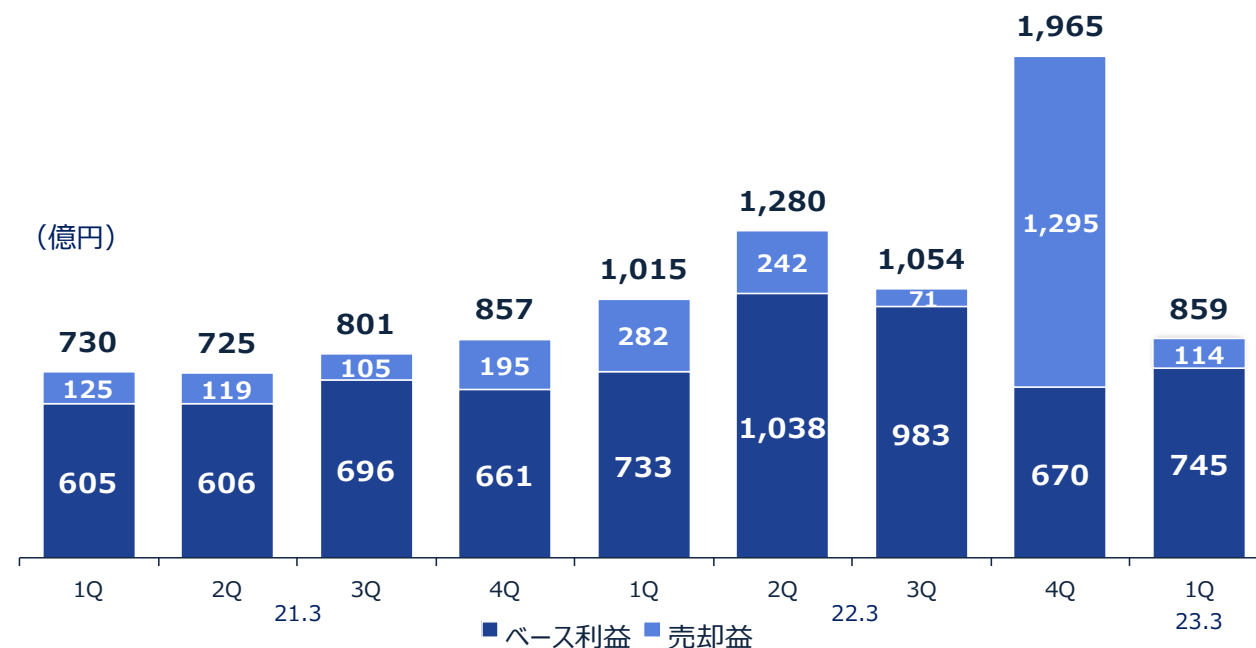
通期

(億円)



四半期

(億円)

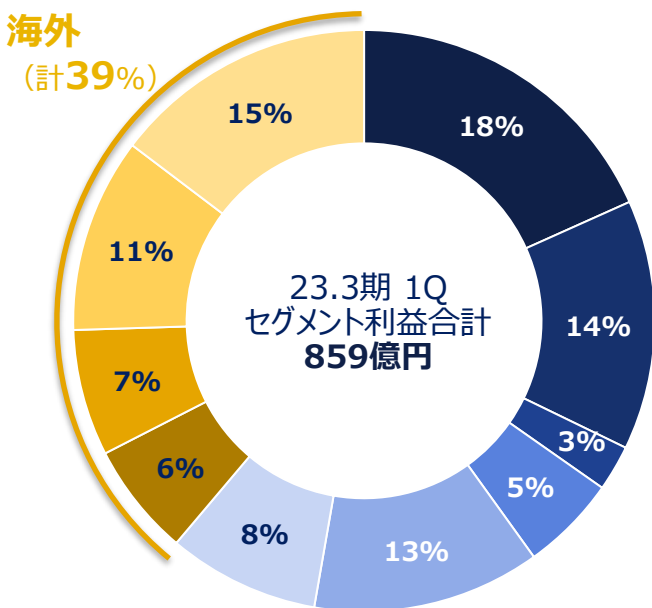


セグメント利益

- ✓ 輸送機器をはじめ、5セグメントが前年同期比で増益
- ✓ マクロ経済環境の影響等で欧米が減益ながら、アジア・豪州は増益で、海外利益の比率は約4割を維持

(億円)

セグメント別利益構成

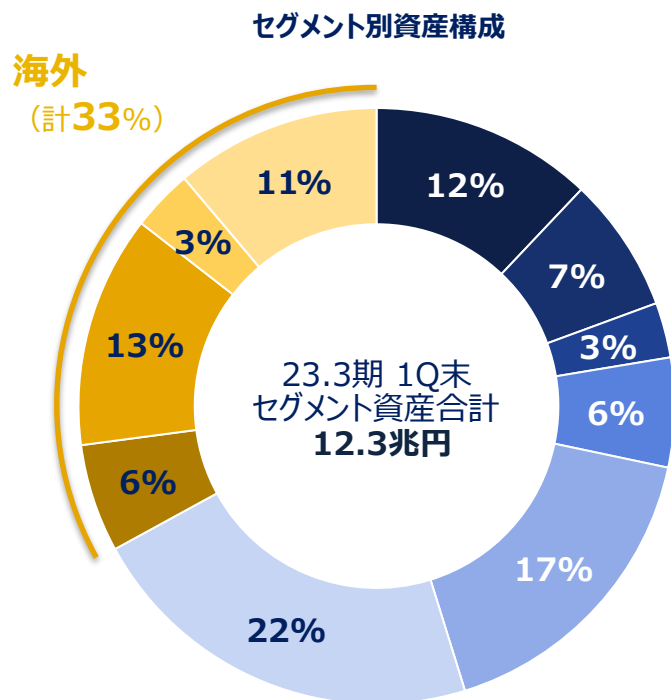


		22.3 1Q	22.3 2Q	22.3 3Q	22.3 4Q	23.3 1Q	前Q比	前年 同期比	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース (弥生除く)	157	274	140	146	157	+12	±0	弥生の貢献利益を除けば、前年同期比横ばい
	弥生	15	17	16	1,634	0	▲ 1,634	▲ 15	弥生は前期4Qに売却済み
2	不動産	106	124	36	54	119	+66	+13	物流施設等の売却で増益、運営事業の回復も貢献
3	事業投資・コンセッション	2	15	▲ 122	▲ 11	22	+33	+20	投資先の業績が堅調で増益、小林化工の赤字縮小も寄与
4	環境エネルギー	43	52	88	▲ 153	46	+199	+2	国内メガソーラー事業が堅調
5	保険	151	172	123	86	109	+23	▲ 43	引続き契約件数を伸ばすが、コロナ給付金の支払いが増え減益
6	銀行・クレジット	122	87	117	89	72	▲ 17	▲ 49	銀行が前期の一時的な利益の反動で減益、クレジットは広告宣伝費増で減益
7	輸送機器	▲ 50	53	25	▲ 52	54	+106	+104	船舶が大幅増益、航空機もマーケット回復により業績上向き
8	ORIX USA	249	222	203	78	60	▲ 18	▲ 189	前期にPE事業で売却があった反動に加え、不動産ローンの収益が減り減益
9	ORIX Europe	134	151	275	▲ 67	93	+160	▲ 41	株式市場が下落した影響でAUMが減少し減益
10	アジア・豪州	85	114	152	161	126	▲ 34	+41	自動車リースの好調に加え、関連会社の売却もあり増益
合計		1,015	1,280	1,054	1,965	* 859	▲ 1,105	▲ 155	—

* 23.3期1Qのセグメント利益859億円と税前利益850億円との差額9億円は、連結財務諸表との調整額

セグメント資産

- ✓ 主に海外において、為替の影響により資産増加
- ✓ 法人営業が引き続き案件を厳選、自動車は新車供給不足の影響を受け、いずれも資産減少



(億円)

		23.3 1Q	前期末比	ROA*	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	14,861	▲ 307	2.9%	案件を厳選しているほか、新車供給不足もあり、残高減少
2	不動産	9,042	▲59	3.6%	物流施設等を売却しつつ、新規投資も実行しており、概ね横ばい
3	事業投資・コンセッション	3,687	+151	0.7%	HEXEL Worksへの新規投資により増加
4	環境エネルギー	7,311	+275	1.8%	為替変動による円換算の影響で資産増加
5	保険	20,822	+100	1.5%	概ね横ばい
6	銀行・クレジット	26,915	+43	0.7%	概ね横ばい
7	輸送機器	7,232	+391	2.1%	船舶で保有船を売却したが、為替変動による円換算の影響で資産増加
8	ORIX USA	15,545	+1,903	1.3%	為替変動による円換算の影響で資産増加
9	ORIX Europe	4,098	+79	6.9%	為替変動による円換算の影響で資産増加
10	アジア・豪州	13,757	+696	2.8%	為替変動による円換算の影響で資産増加
	合計	123,269	+3,273	2.0%	—

*セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

セグメント利益：157億円

前年同期比 ▲15億円 (▲9%)

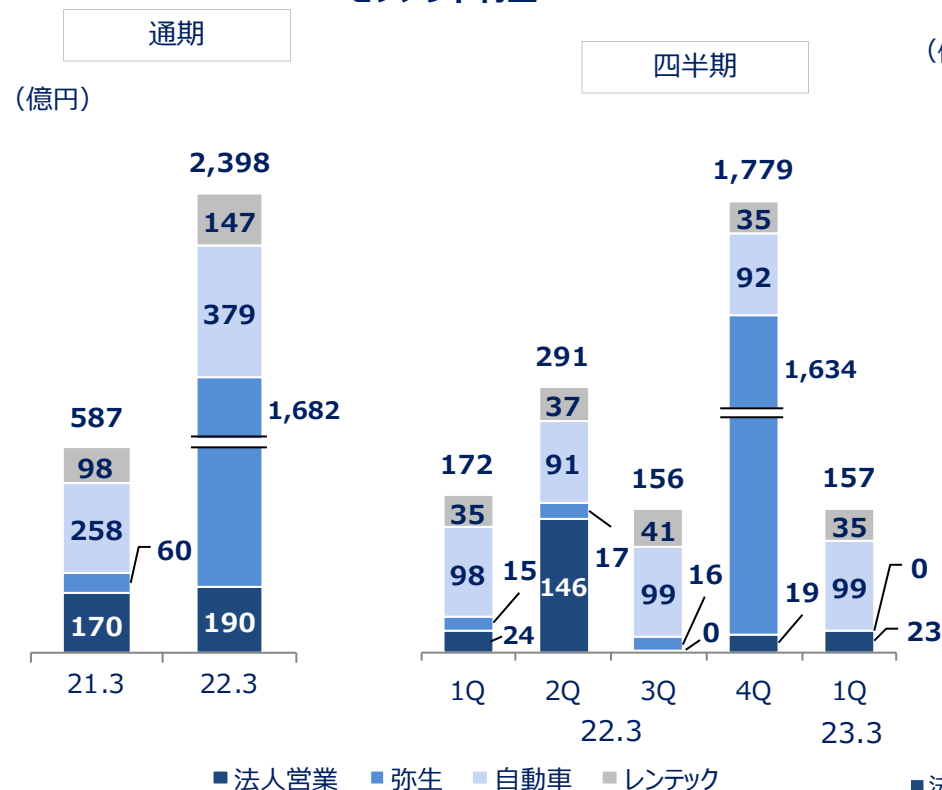
- ✓ 弥生を除けば、前年同期比横ばい
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調に加え、収益性重視の営業方針により、高水準を維持
- ✓ レンテックは、PC等レンタル需要が伸び、前年同期並みの収益を維持

セグメント資産：14,861億円

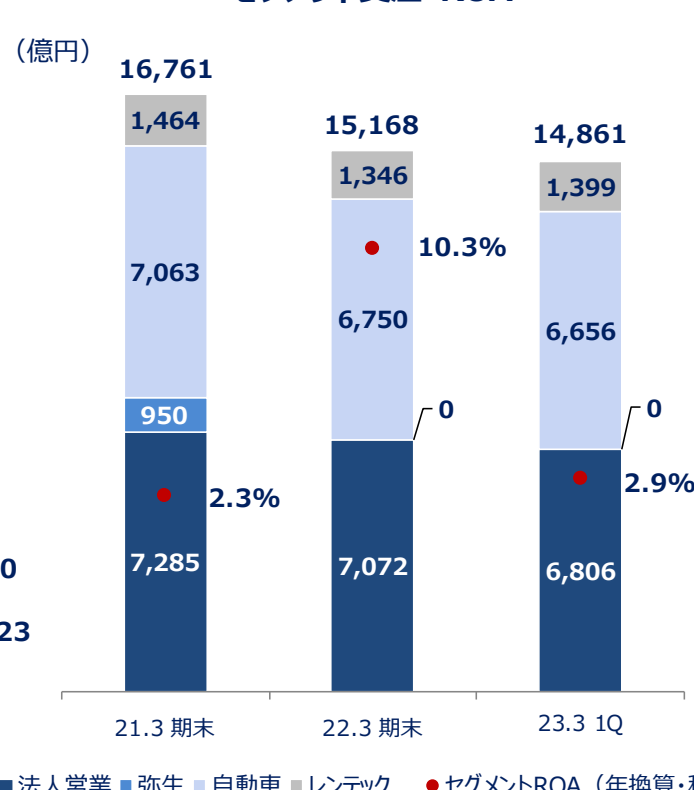
前期末比 ▲307億円 (▲2%)

- ✓ 法人営業は、低金利環境下で案件を厳選しており、リースや貸付金の残高が減少
- ✓ 自動車は、新車供給不足の影響で新規実行が減り、資産減少

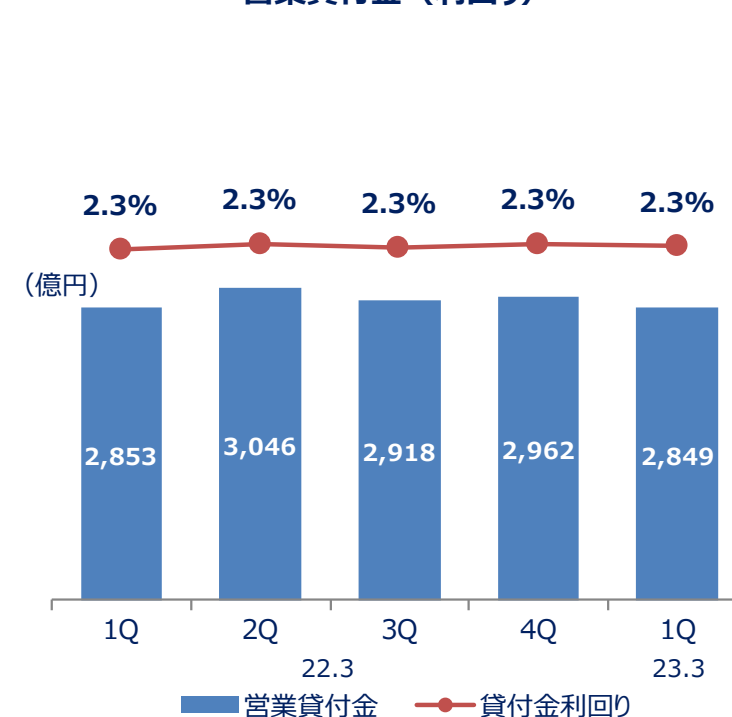
セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金 (利回り)



セグメント利益：119億円

前年同期比 +13億円 (+13%)

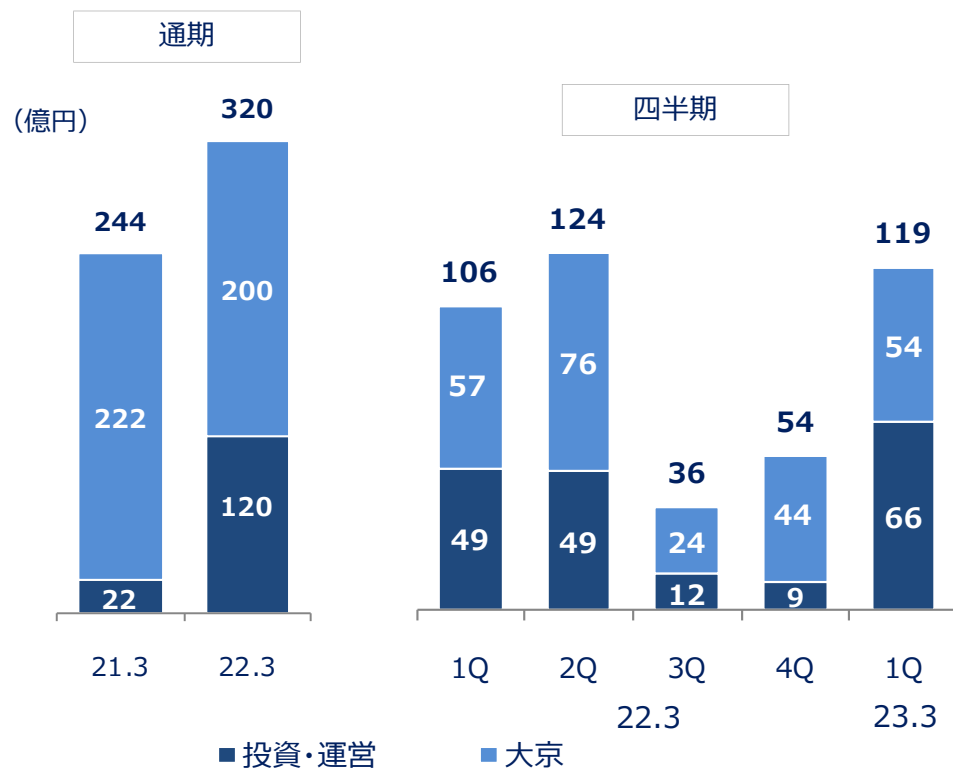
- ✓ 物流施設や賃貸マンション等の売却により増益
- ✓ 運営事業は、旅館を中心に稼働率が向上し業績改善

セグメント資産：9,042 億円

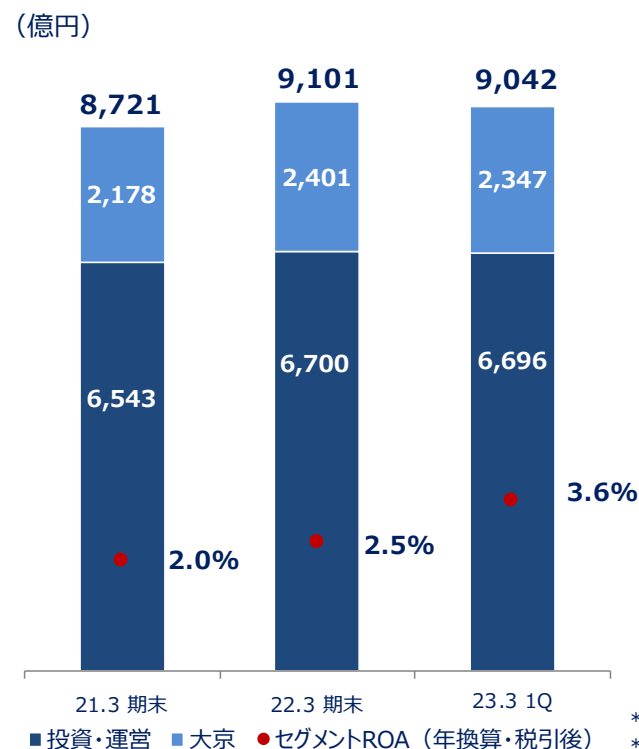
前期末比 ▲59億円 (▲1%)

- ✓ 投資・運営は、物流施設を中心に売却を進めつつ新規投資も実行しており、横ばい
- ✓ 大京は、賃貸マンションの売却で減少

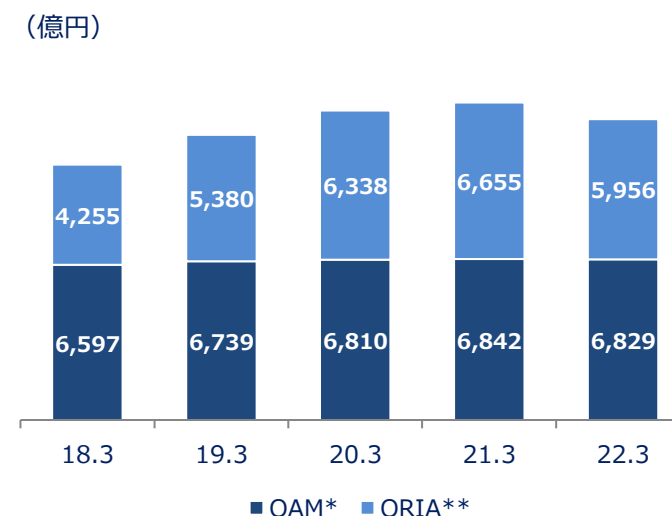
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



* オリックス・アセットマネジメント(株) (J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
 ** オリックス不動産投資顧問(株) (私募ファンド)

セグメント利益：22億円

前年同期比 +20億円(+1,284%)

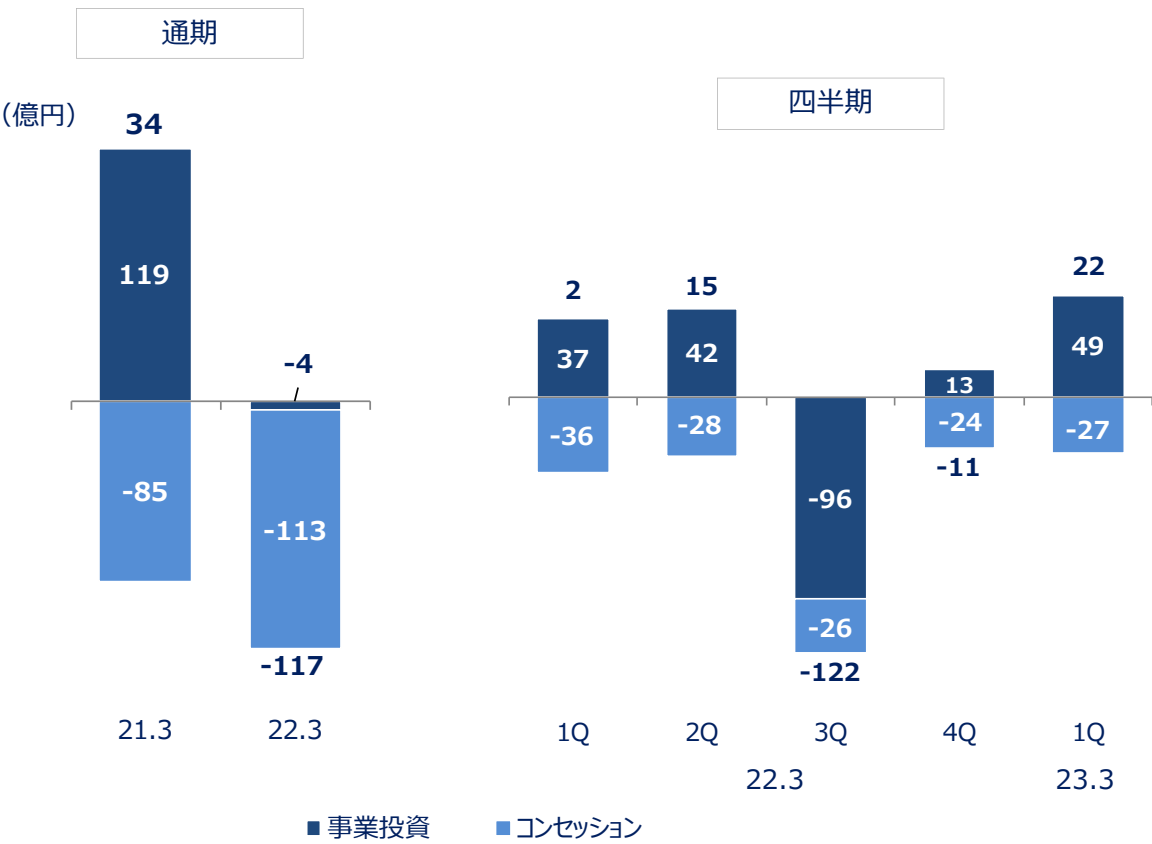
- ✓ 投資先の業績が堅調で、小林化工の赤字幅縮小もあり、増益
- ✓ コンセッションは、国際線が低調ながら、国内線が回復

セグメント資産：3,687億円

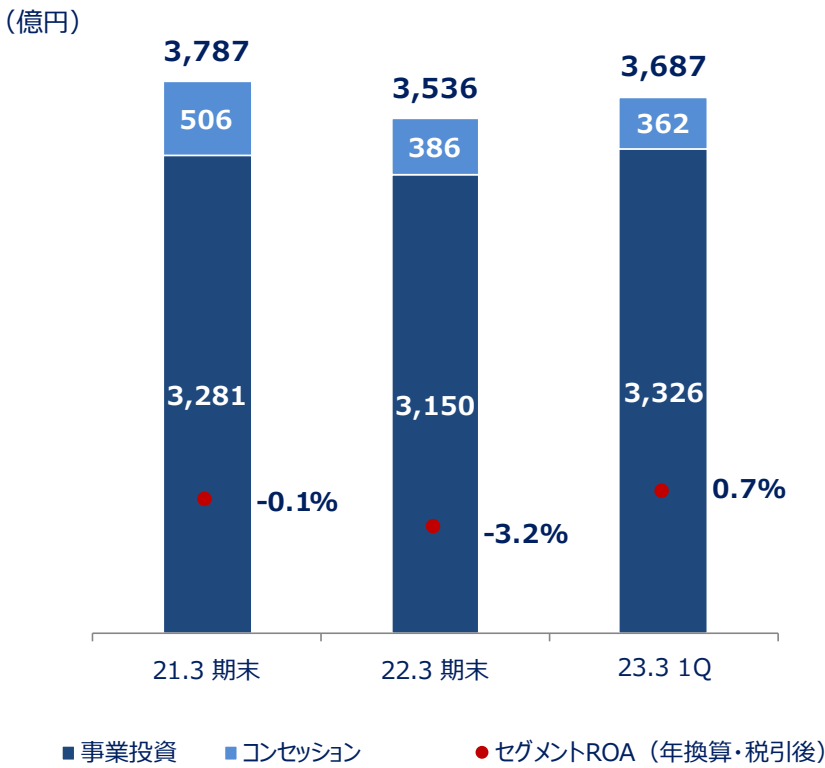
前期末比 +151億円（+4%）

- ✓ HEXEL Worksへの新規投資により増加

セグメント利益

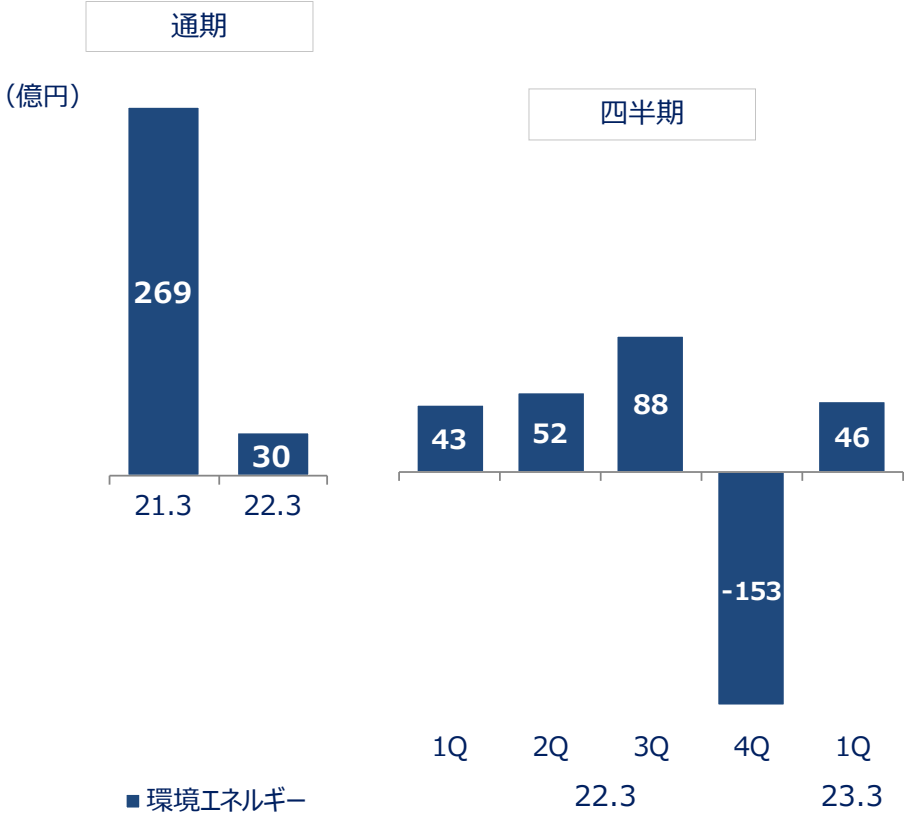


セグメント資産・ROA

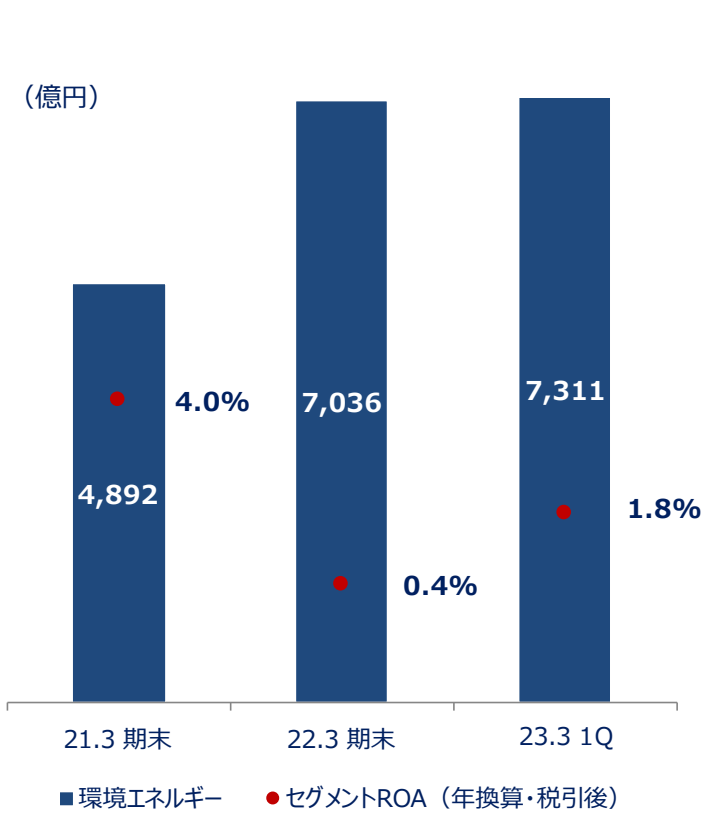


セグメント利益：46億円	前年同期比 +2億円（+6%）	セグメント資産：7,311億円	前期末比 +275億円（+4%）
✓ 国内は、好天による発電量の増加で、メガソーラーが好調 ✓ 海外は、電力市場の高騰により一部で販売単価が上昇するも、季節要因による発電量の下落が利益を押し下げ		✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加	

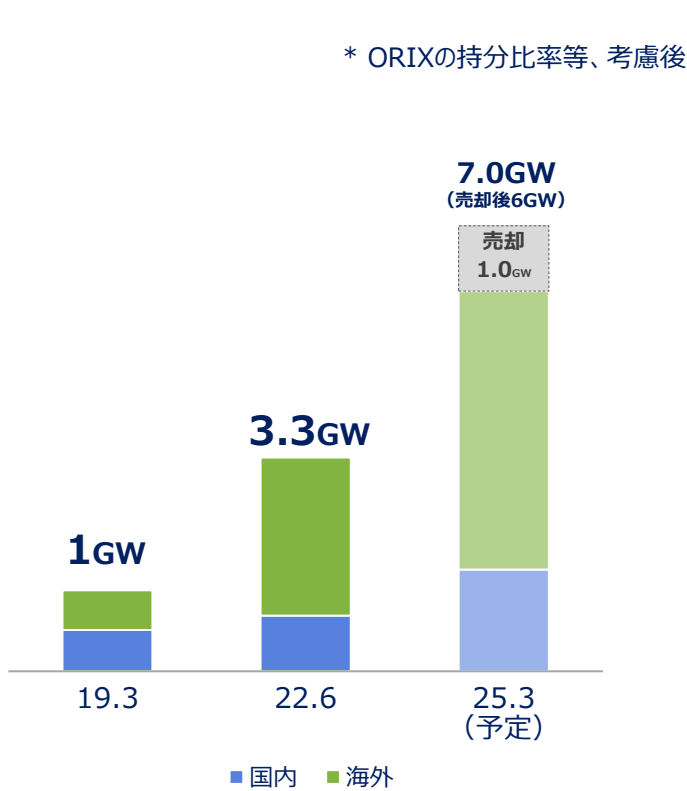
セグメント利益



セグメント資産・ROA



再エネ設備容量（稼働中）の見通し*



セグメント利益：109億円

前年同期比 ▲43億円 (▲28%)

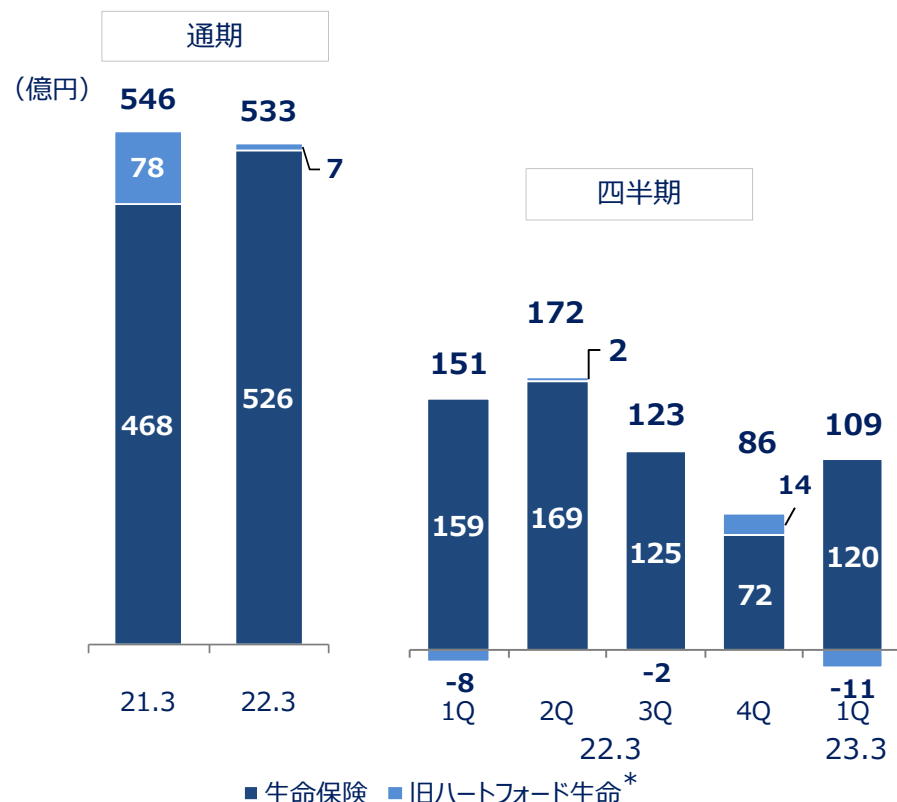
- ✓ 第6波の影響でコロナの給付金支払いが増加し、減益
- ✓ 契約件数を伸ばし、保険料収入が増えたほか、運用収益も増加

セグメント資産：20,822億円

前期末比 +100億円 (横ばい)

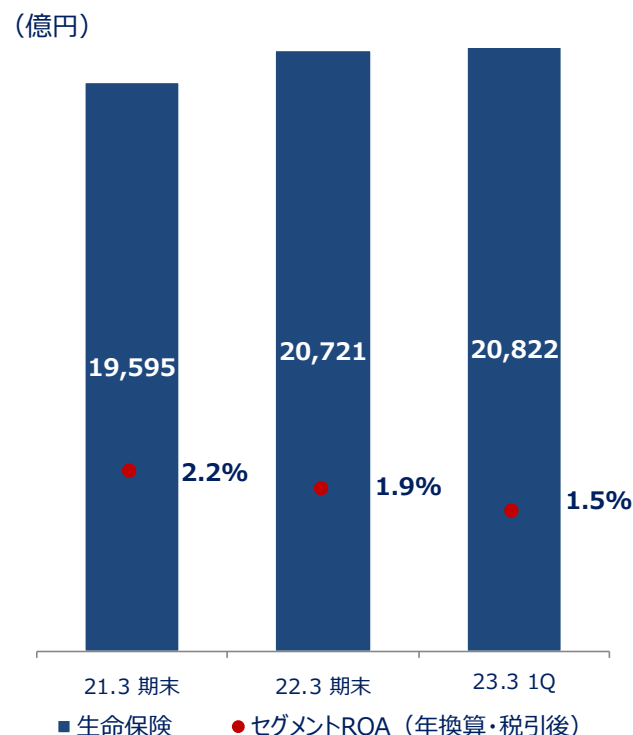
- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益

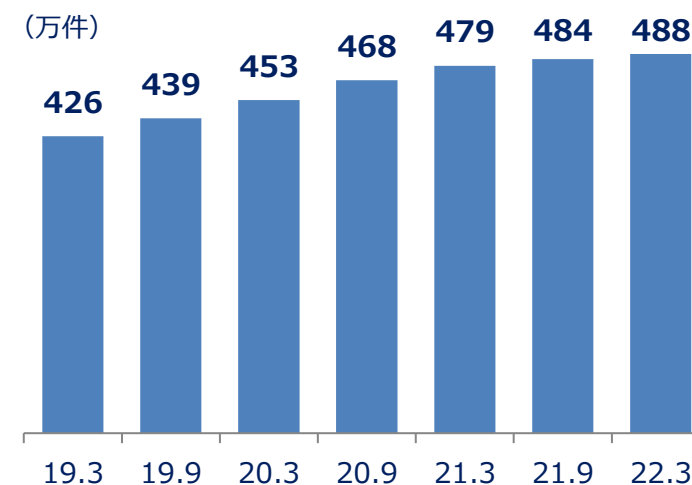


*ハートフォード生命：オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

セグメント資産・ROA



オリックス生命の個人保険
保有契約件数



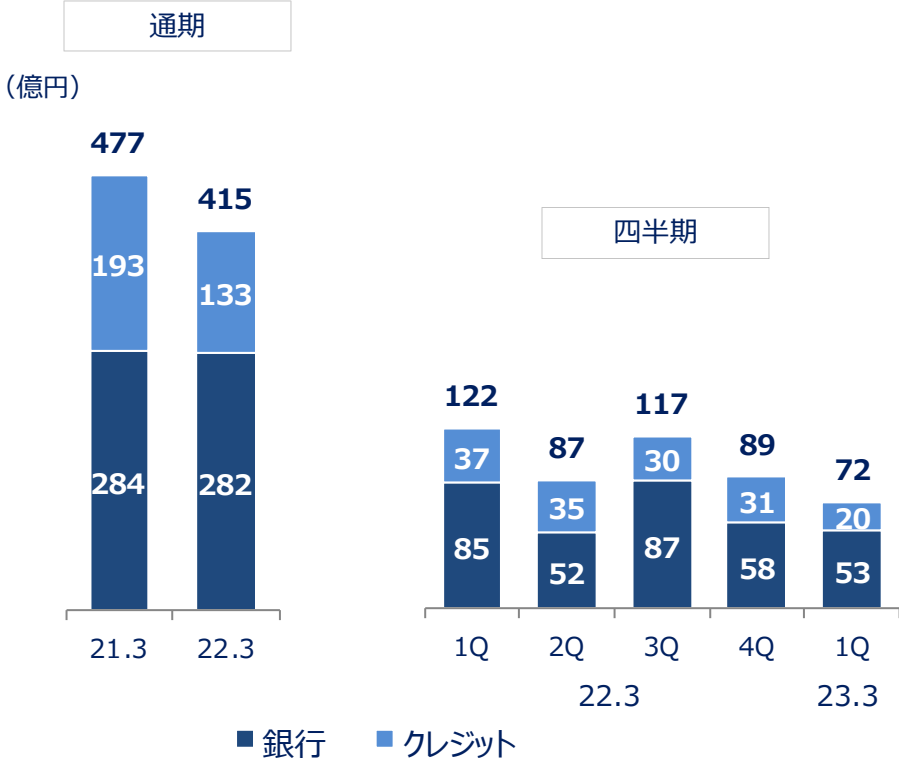
セグメント利益：72億円 前年同期比 ▲49億円（▲41%）

- ✓ 銀行は、金融収益を維持しつつも、一時的な利益の反動により減益
- ✓ クレジットは、新商品のリリースに伴う広告宣伝費の増加や、前期に信用損失費用の戻入を計上した反動で減益

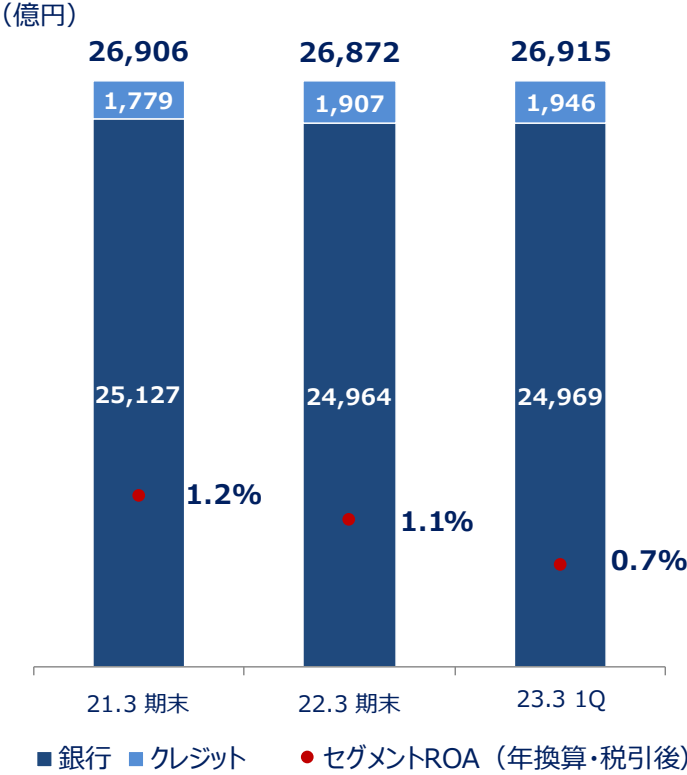
セグメント資産：26,915億円 前期末比 +43億円（横ばい）

- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益



セグメント資産・ROA



21.3期 ROE/ROA比較 *1

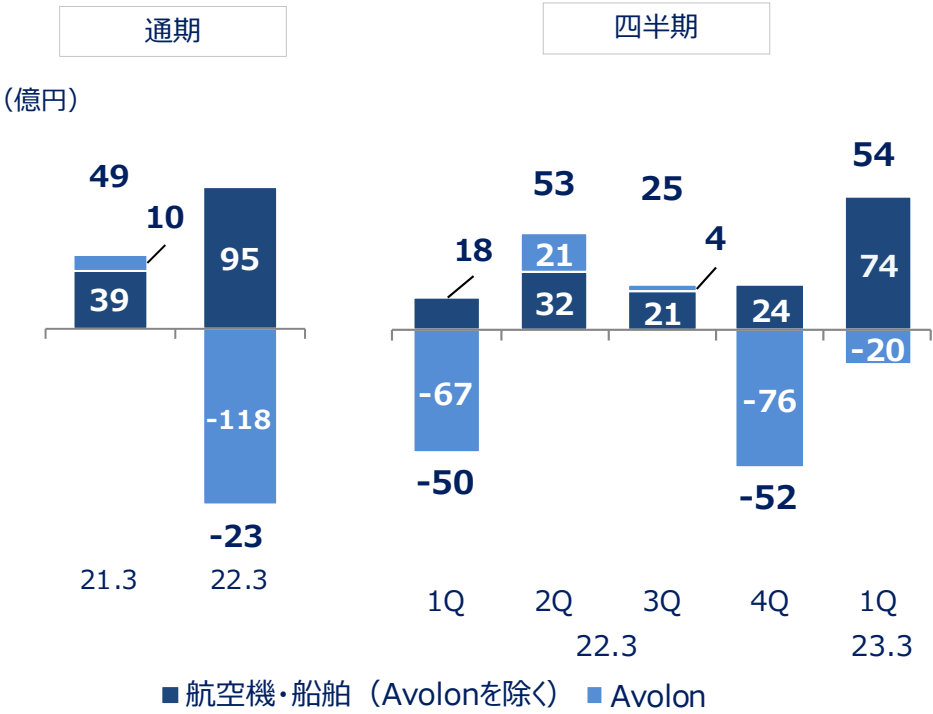
	ROE	ROA
オリックス銀行*2	9.3%	0.7%
メガバンク平均	5.8%	0.2%
地銀平均	3.3%	0.1%
第二地銀平均	2.2%	0.1%

*1 「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2020年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

*2 22.3期 オリックス銀行のROEは8.6%、ROAは0.7%

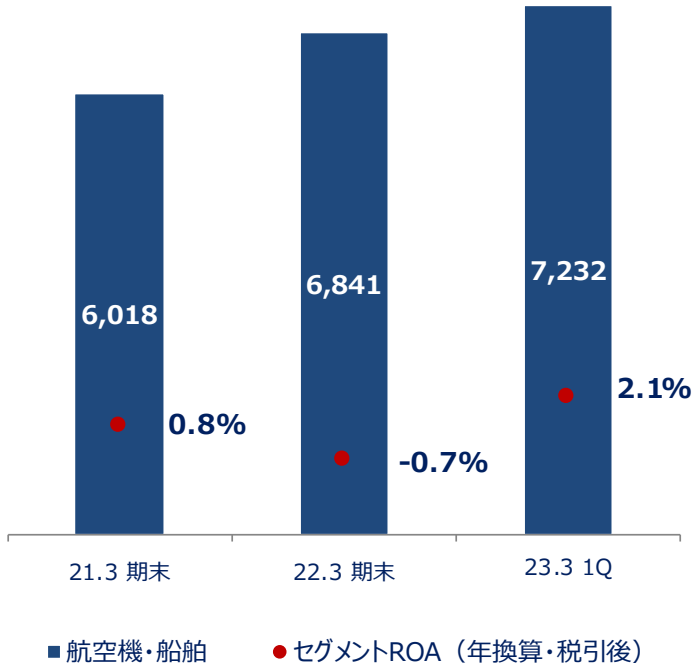
セグメント利益 : 54億円	前年同期比 +104億円 (黒字転換)	セグメント資産 : 7,232億円	前期末比 +391億円 (+6%)
✓ 船舶は、保有船の売却により大幅増益 ✓ 航空機は、航空旅客マーケットの回復を受け、業績上向き ✓ Avolonは、業績回復により赤字幅縮小		✓ 船舶で保有船を売却したが、為替変動による円換算の影響で増加	

セグメント利益

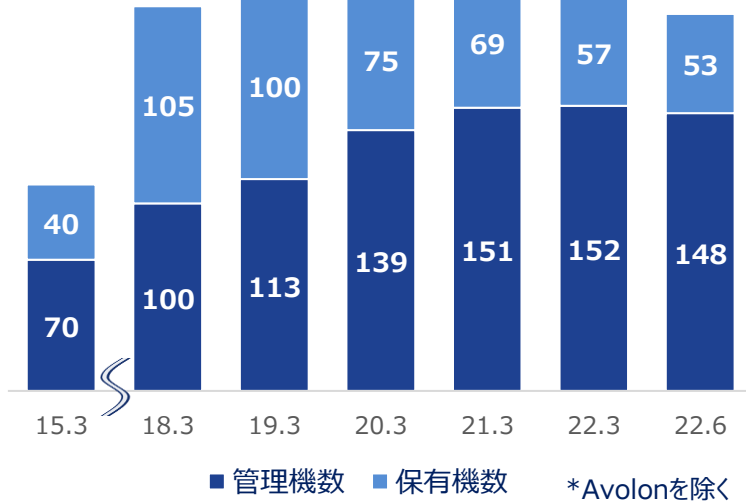


セグメント資産・ROA

(億円)



オリックス航空機リース事業
保有管理機数の推移*



セグメント利益：60億円

前年同期比 ▲189億円（▲76%）

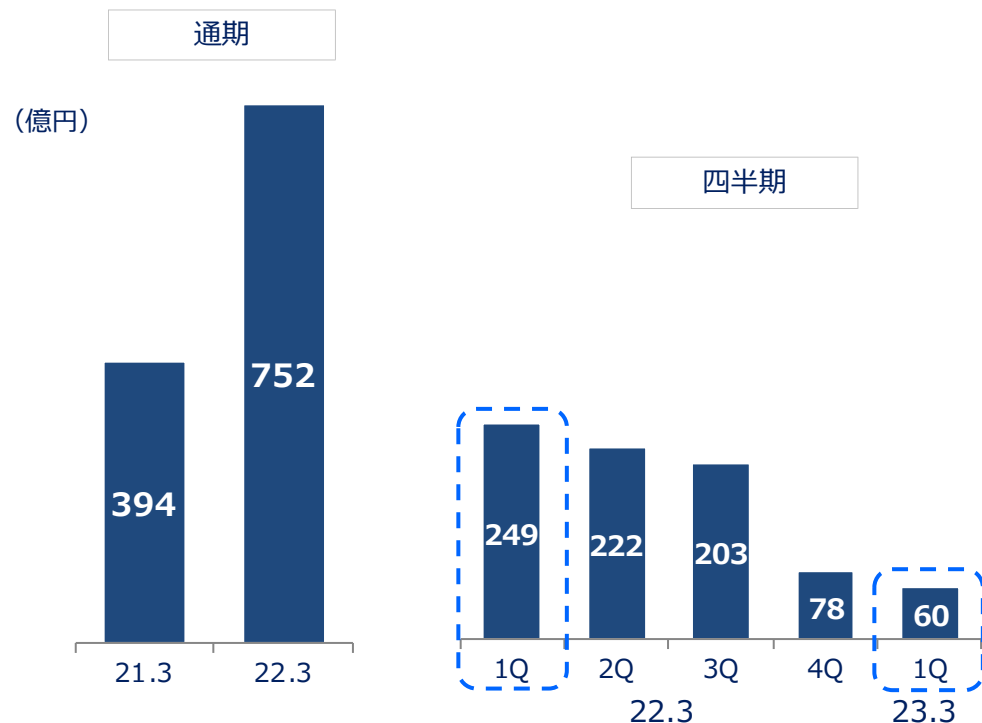
- ✓ 前年同期に複数のPE案件をExitした反動で、キャピタルゲインが減少
- ✓ Lumentで不動産ローンの収益が減り、ベース利益が減少

セグメント資産：15,545億円

前期末比 +1,903億円（+14%）

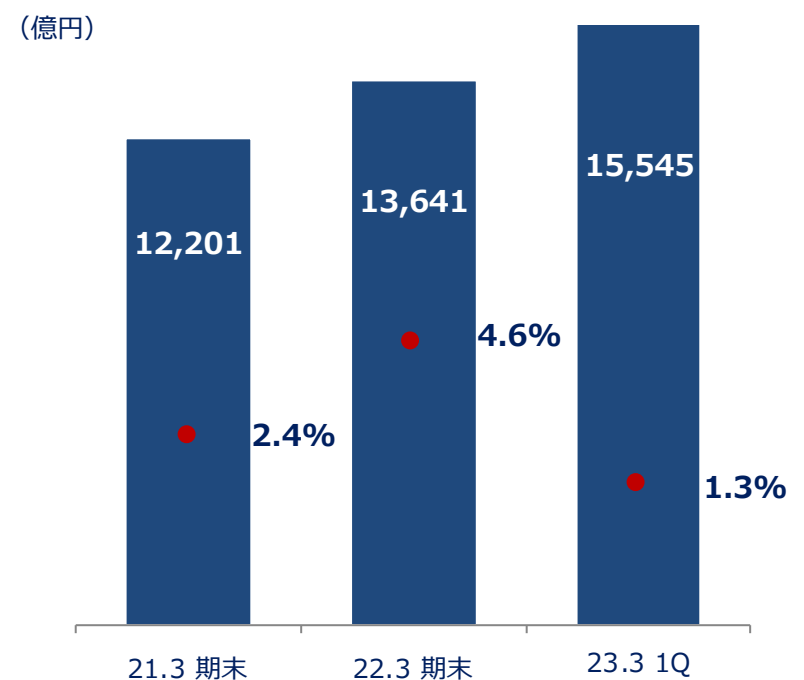
- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加
- ✓ 不良債権比率は低水準を維持

セグメント利益



*22.3期1Q/23.3期1Qの詳細は次頁ご参照

セグメント資産・ROA



■ ORIX USA ● セグメントROA（年換算・税引後）

- ✓ PE投資は1Qにおいて、不安定なマーケット環境を受け、売却の機会が減少
- ✓ 不動産ローンはエージェンシーによる買取が停滞し、Lumentの収益が減少
- ✓ インフレの進行や不透明な景気動向を踏まえ、リスクテイクを厳格化

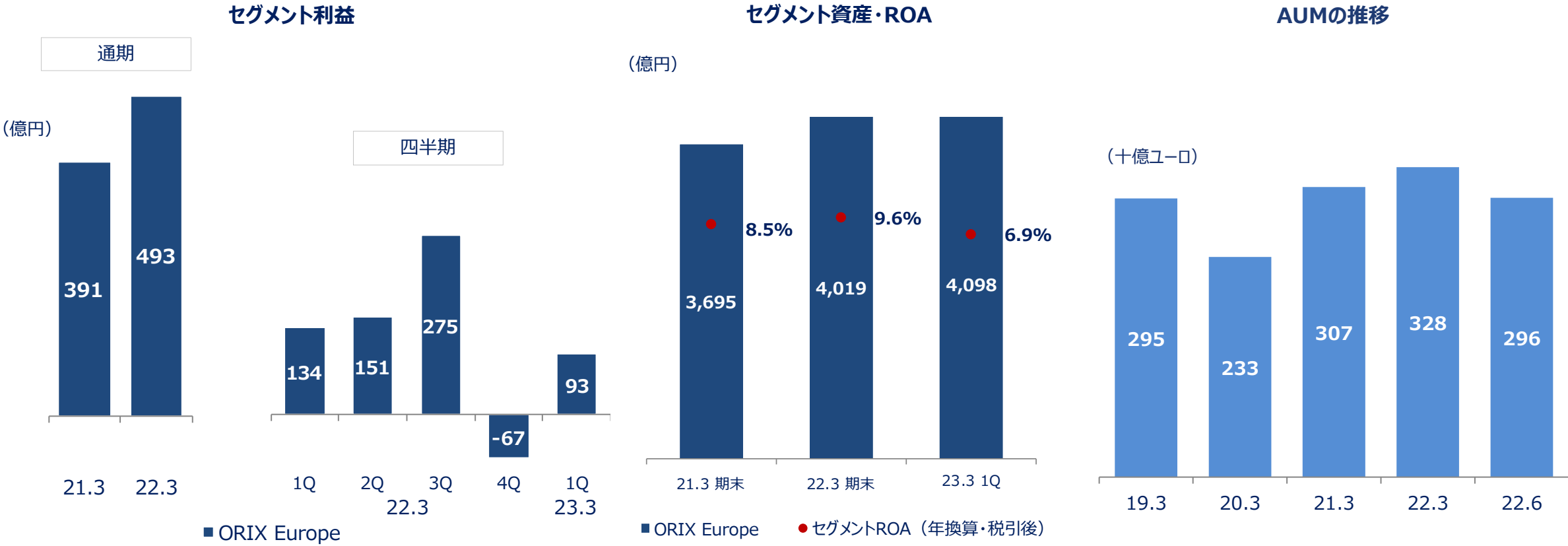
セグメント利益の内訳

(百万USD)

ビジネスライン	キャピタルゲイン			ベース利益			増減要因
	22.3 1Q	23.3 1Q	増減	22.3 1Q	23.3 1Q	増減	
PE投資	95	▲4	▲99	▲13	▲5	+8	キャピタルゲイン：前期はRoadSafeを含む複数のPE案件でExitを実現。1Qに予定していたExitが2Q以降に延び減少。
クレジット	40	6	▲33	60	43	▲17	- キャピタルゲイン：前期はDebtファンドの時価評価益を計上、今期は反動で減少。 - ベース利益：NXTにおいて、前期は大口の回収で一時的に利息収入が増えたことに加え、今期は保有するCLOの残高が若干減り、金融収益が減少。
不動産	3	3	±0	64	35	▲30	ベース利益：米国MBSの発行環境が変わり、住宅ローンエージェンシーによる買い取りが停滞したことで、Lumentにおいて不動産ローンの収益が減少。
合計*	138	6	▲132	111	72	▲38	

* 管理会計上の本社経費を含まない数値。

セグメント利益：93億円	前年同期比 ▲41億円（▲31%）	セグメント資産：4,098億円	前期末比 +79億円（+2%）
✓ 株式市場が下落した影響でAUMが減少し、減益		✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加	



セグメント利益：126億円

前年同期比 +41億円 (+48%)

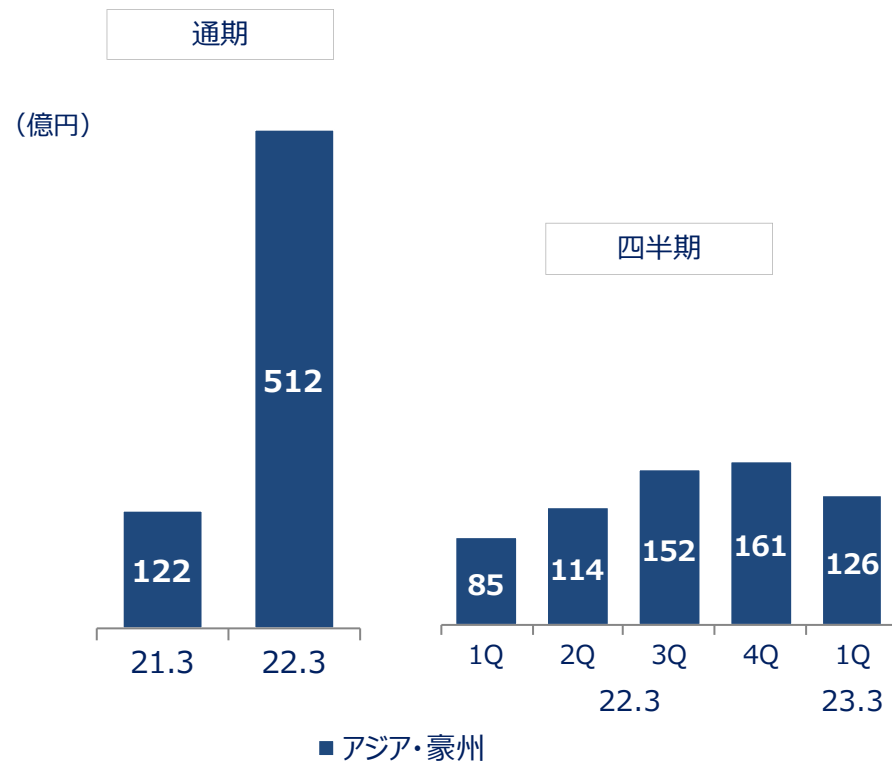
- ✓ 中古車市場が好調で、自動車リースが増益
- ✓ 東南アジアの関連会社を売却し、利益を押し上げ

セグメント資産：13,757億円

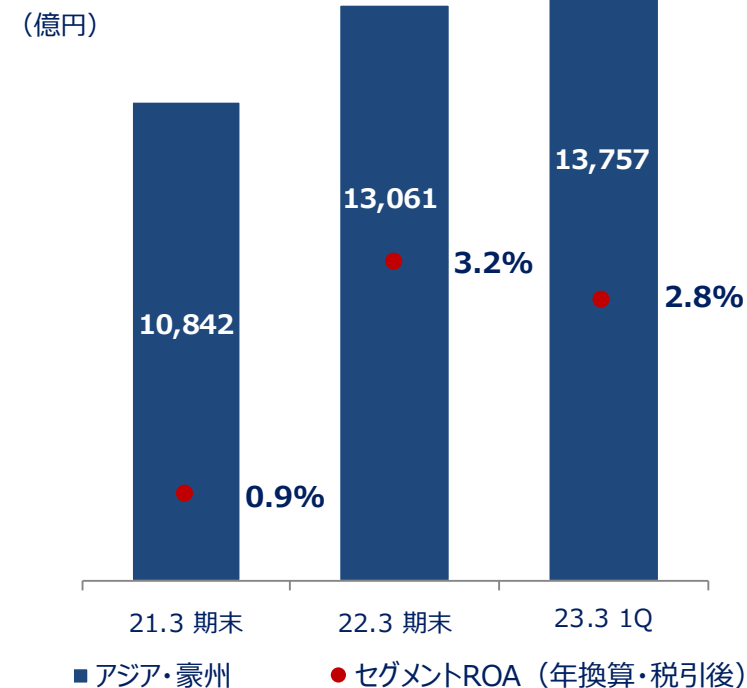
前期末比 +696億円 (+5%)

- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加

セグメント利益



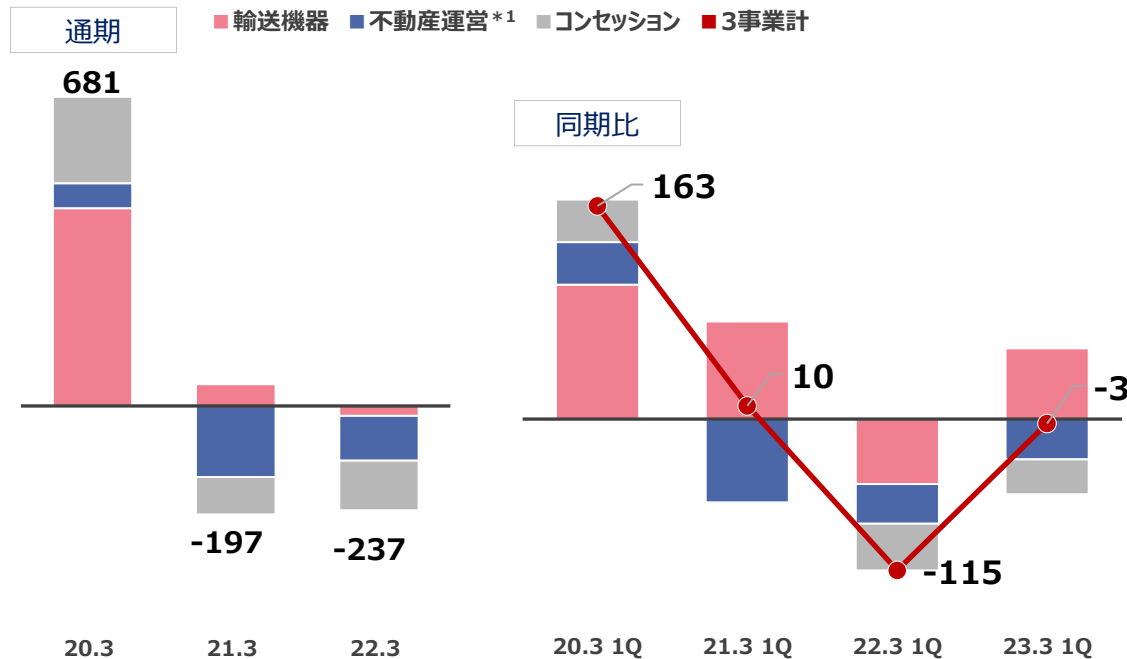
セグメント資産・ROA



- ✓ 北米・欧州の旅行需要がコロナから回復、輸送機器は業績が上向き基調
- ✓ 不動産運営は、第7波の影響で先行きに不透明感あるものの、業績上向き
- ✓ 保険は、第6波の拡大により、「みなし入院」を含む給付金支払いが増え、前年同期比で減益

セグメント利益の推移（コロナ影響大の3事業）

（億円）



*1 不動産運営のセグメント利益は、「投資・運営ユニット」のセグメント利益から「不動産セグメント」の売却益を差し引いて算出。

事業環境*2

輸送機器（航空機リース）

- 北米・欧州を中心に旅客需要が回復、業績上向き
- IATAが6月、2022年の世界の航空旅客を**上方修正**（34→38億人）、コロナ前の8割まで回復する見通し

不動産運営（旅館、ホテル）

- 国内旅行需要の回復を受け、業績上向き

コンセッション（関西エアポート）

- 国内線が回復
- 国際線は出入国規制の影響が残る

*2 各事業の景気指標は、P.37ご参照。

- ✓ ALMにより、市場リスクをコントロール。市場変化による事業への影響を注視
- ✓ 与信面と事業性いずれの観点からも、資産の劣化は見られないが、景気環境を踏まえリスク管理を徹底
- ✓ インフレへ機敏に対応。開発プロジェクトのコストを抑えつつ、再エネ発電事業は販売益を享受

マクロ経済要因

当社の状況

金利/為替

- **資産と負債をマッチング**させ金利感応度は低い。外貨建資産は原則、同一通貨で調達するが、円安で円換算利益は増加
金利感応度：日本円・米ドル＝ほぼゼロ、ユーロ＝▲20～30億円、為替感応度：＋15億円
※ 1年間にわたり1%の金利上昇ないし1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度
- 米国の金利急変動に端を発する、事業の収支への影響を注視

クレジット/ バリュエーション

- 不良債権増加の兆候はなく、**不良債権比率・信用損失引当金繰入率とも低水準**を維持
- いずれの事業にも特段の毀損なく、**減損も増加せず**
- 不透明な景気環境を踏まえ、リスク管理を徹底、新規案件も厳選

インフレ/ サプライチェーン

- 不動産や再エネ開発等では、**プロジェクトごとの採算管理**を強化
- 海外の**再エネ発電事業**は、電力市場の高騰により一部で販売単価が上昇
- **中古車価格や船価**が高止まりし、売却益を押し上げ

補足資料

✓ セグメント事業内容：金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・I C T 関連機器などのリースおよびレンタル

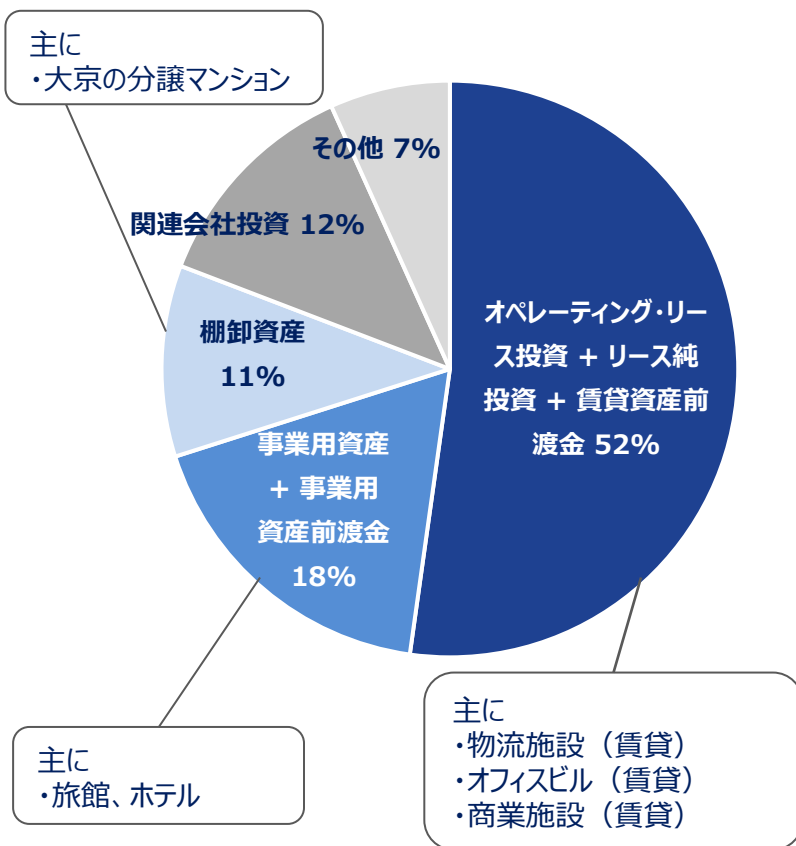
法人営業	自動車	レンテック
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー
営業ネットワーク 全国展開 グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供 不動産 事業投資 環境エネルギー 輸送機器	車両管理台数 140.9万台^{*1} 幅広い商品・サービスを展開、 複合的な提案力が強み ・リース（国内車両管理台数 業界No.1^{*1}） ・レンタカー（国内車両台数 業界No.2^{*2}） ・カーシェアリング （国内車両台数 業界No.3^{*2}）	保有レンタル機器 3.7万種、250万台^{*3} 国内最大規模の機器レンタル会社、 専門サービスも展開 ・計測器・ICT関連機器のレンタル ・次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル ・5G関連サービス ・3Dプリンタでの試作品造形受託

*1 2022年3月末時点
*2 2022年3月末時点（オリックス自動車調べ）
*3 2022年3月末時点

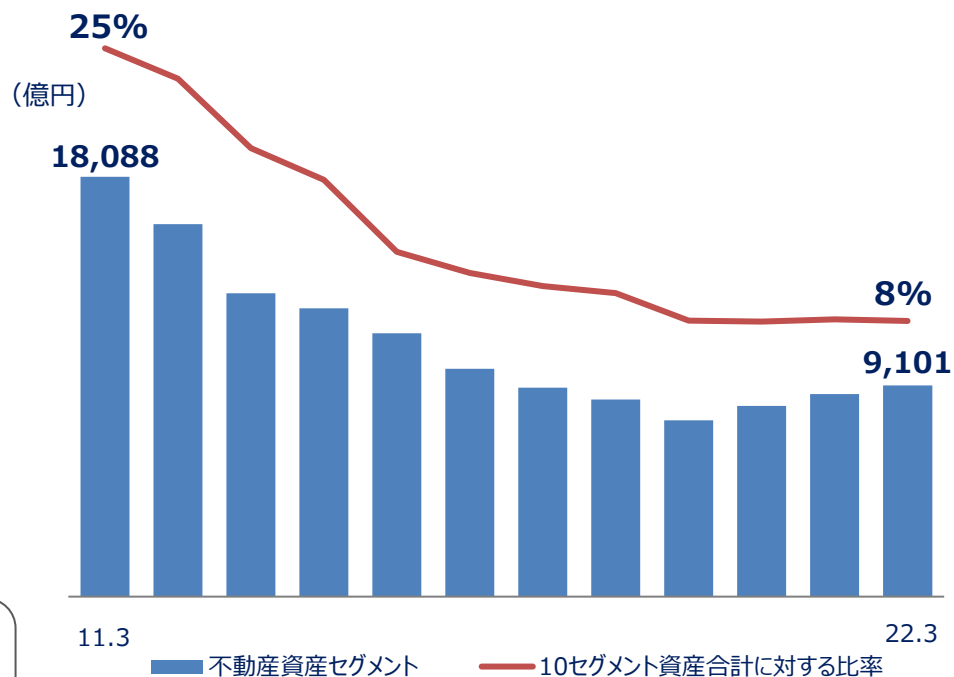
不動産事業について

✓ セグメント事業内容：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

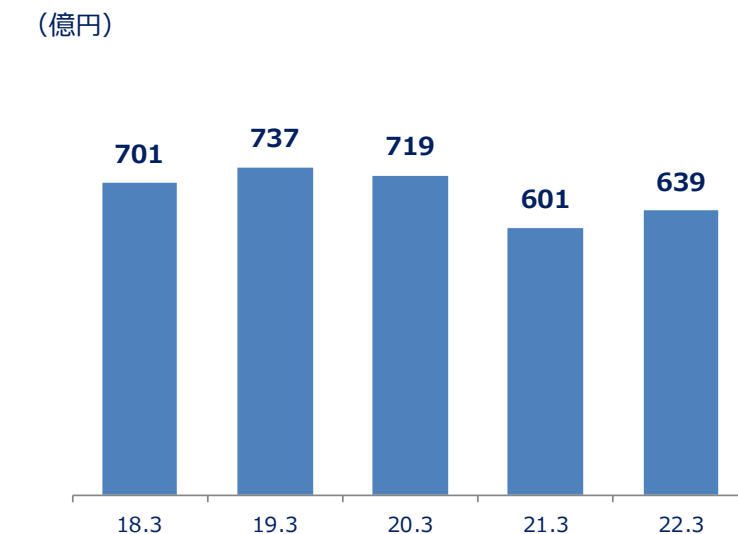
セグメント資産（22.3期末）



セグメント資産の推移



賃貸不動産の含み益*



*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

事業投資・コンセッション事業について

✓ 事業投資の投資先は17件（2022年3月末時点）。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を
生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象

中小型企業
に注力
(EV：数百億円)

投資期間

1件あたり
3年～5年以上

実行案件数 (2012年以降)

26件

投資実績

IRR 30%
2012年以降の投資案件
(8件)のEXITの平均値^{*1}

^{*1} 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

投資先企業

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあ製薬 ^{*2}	2016年	動物用医薬品

^{*2} 2016年に出資した動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が、両社の営業機能を統合した新会社ささえあ製薬を、2020年に設立。

経営管理・支援

オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略

同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援

オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル 人材

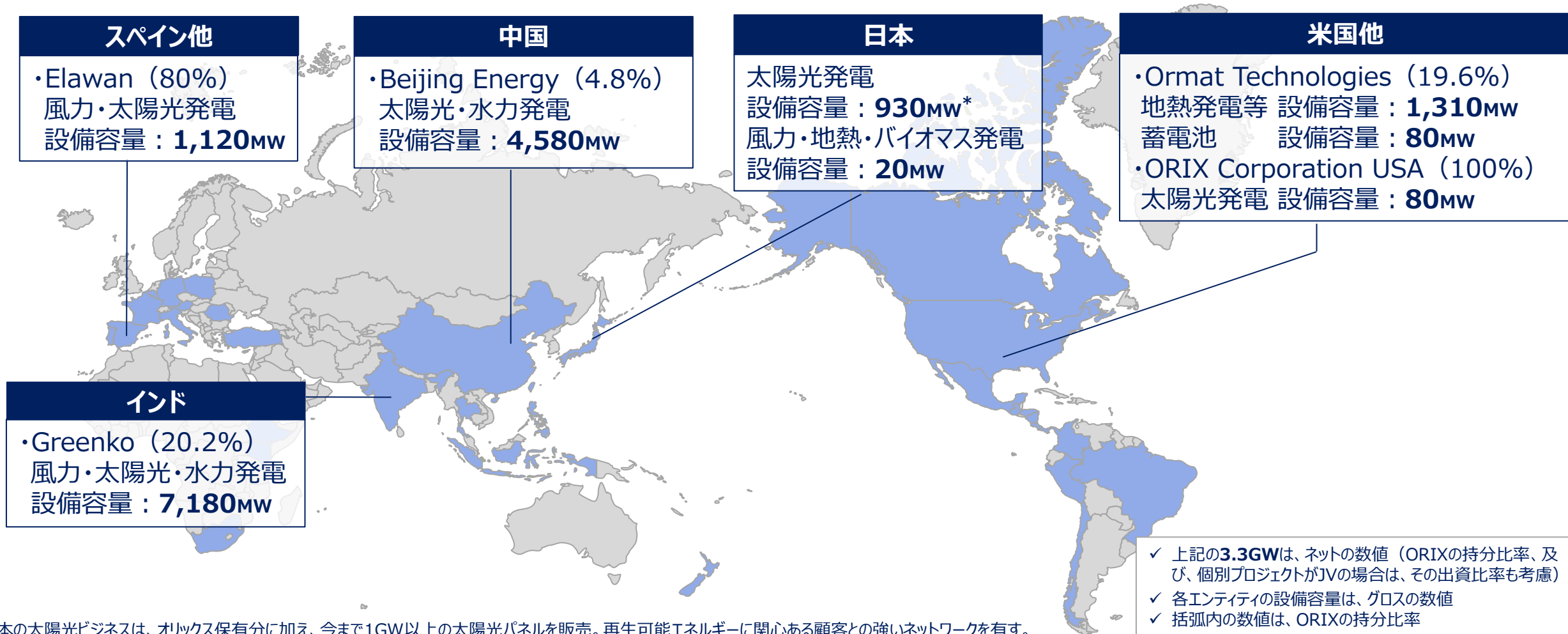
エキスパートによる支援

再生可能エネルギービジネスについて

✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**3.3GW**

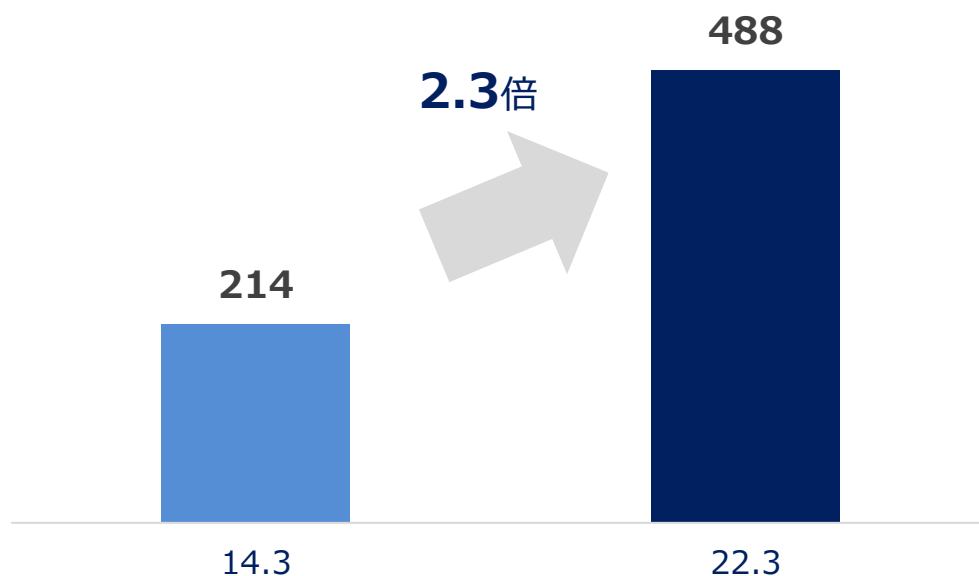
(2022年6月末時点)

✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが9GW、Greenkoが18GW



- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

保有契約件数の推移 * (万件)

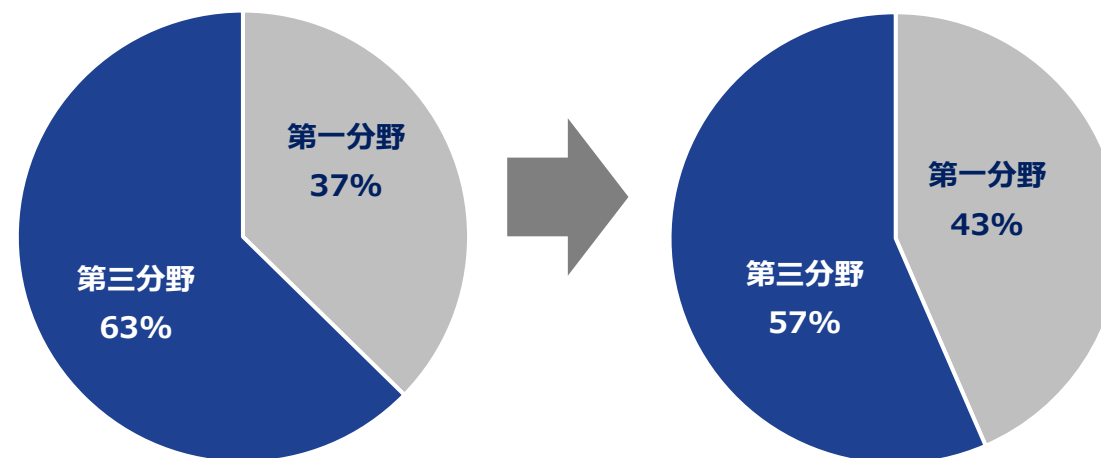


* 同期間にて、生命保険業界（全体）での増加率は1.3倍
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)

第一分野と第三分野のポートフォリオの推移
(保有契約の年換算保険料)

14.3期

22.3期



・第一分野 (死亡保障など)
・第三分野 (医療保険・がん保険など)

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル

事業者へのファイナンス

信託機能を活用し商品化

投資家へ販売

重点領域

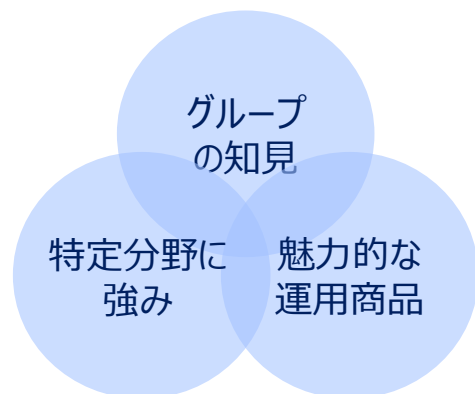
再生可能エネルギー分野

不動産分野（住宅、物流施設）

防災・インフラ分野

ヘルスケア分野

オリックス銀行の強みを生かす



■ 事例

メガソーラーへ 「グリーンローン」を提供

- ✓ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価*を取得した「グリーンローン」提供
- ✓ 信託機能を活用し、ローン債権を流動化
- ✓ 地域金融機関のESG投資ニーズに貢献

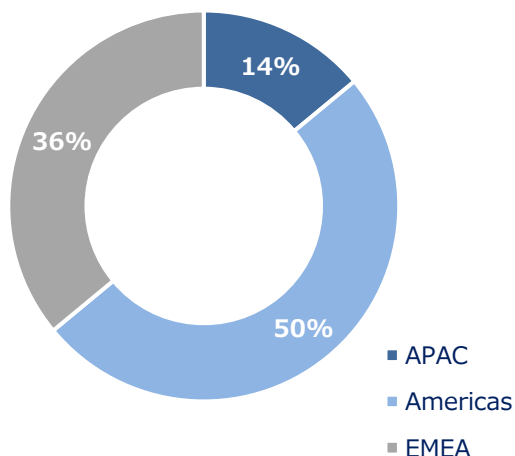
* 本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

航空機リース事業について

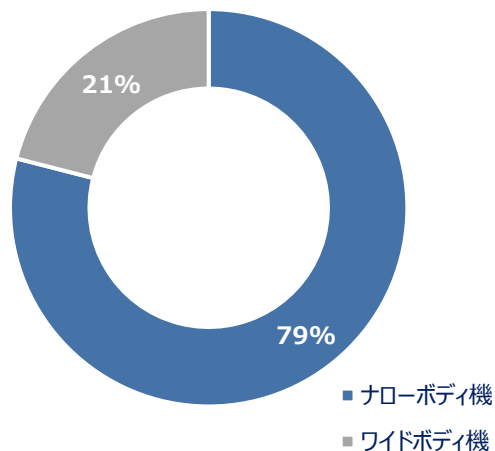
オリックス 航空機リース事業

- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位
(Strong)

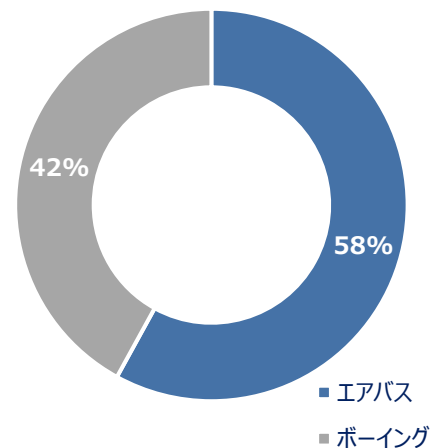
地域分布
(簿価ベース)



機種分布
(機数ベース)



メーカー分布
(機数ベース)



保有機数

53 機

発注機数

0 機

平均機齢

6.4 年

平均残リース期間

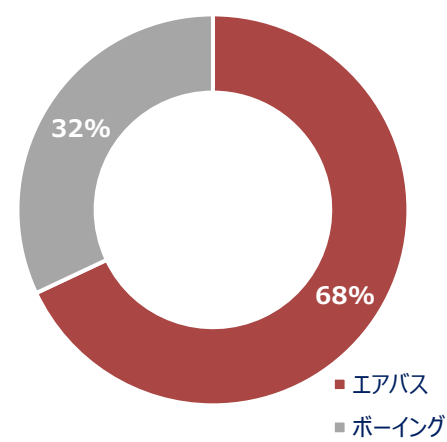
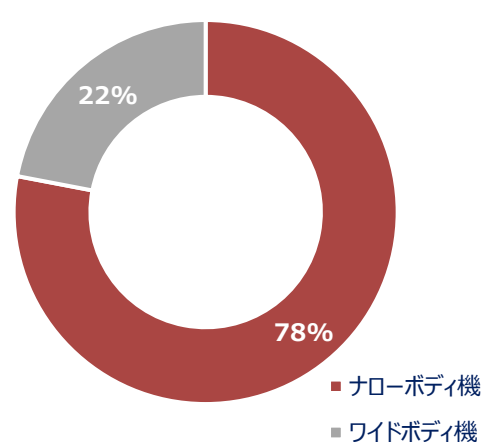
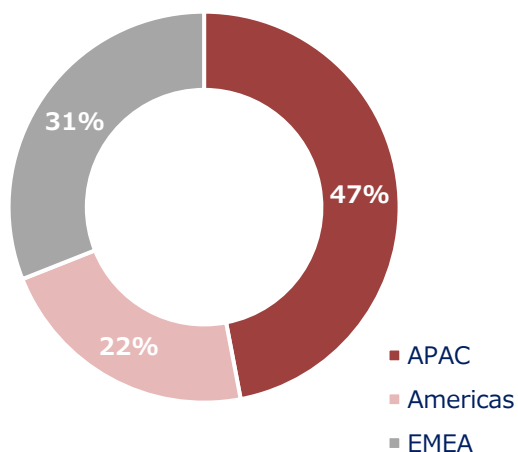
6.4 年

管理機数

148 機

Avolon

- ✓ オリックス30%出資
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリーシング
- ✓ S&P: BBB-
Moody's: Baa3
Fitch: BBB-



保有機数

539 機

発注機数

260 機

平均機齢

6.2 年

平均残リース期間

6.7 年

2022年6月末時点

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資（PE）の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供。3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す（合計AUM/AUA741億ドル）
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

（2022年6月末時点）

クレジット	不動産	事業投資（PE）
- セグメント利益: 49百万ドル - セグメント資産: 6,360百万ドル	- セグメント利益: 38百万ドル - セグメント資産: 3,684百万ドル	- セグメント利益: ▲9百万ドル - セグメント資産: 1,023百万ドル
事業内容 ✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクト：レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど グループ会社（事業部門） ✓ NXT Capital ✓ Growth Capital	事業内容 ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション（集合住宅、高齢者向け住宅、クリニック、商業用不動産） ✓ 低所得者用住宅税額控除（LIHTC*）のシンジケーション グループ会社 ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt	事業内容 ✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド：2016年設立で累計24件の投資実績（平均投資金額75～250百万ドル） ✓ 自己勘定：2012年設立で累計50件の投資実績（同10～20百万ドル） グループ会社 ✓ ORIX Capital Partners（ファンド） ✓ ORIX Private Equity Solutions（自己勘定）

* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット

- ✓ セグメント事業内容：株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社（CTA）	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額
(2021年12月末時点)



2,010億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



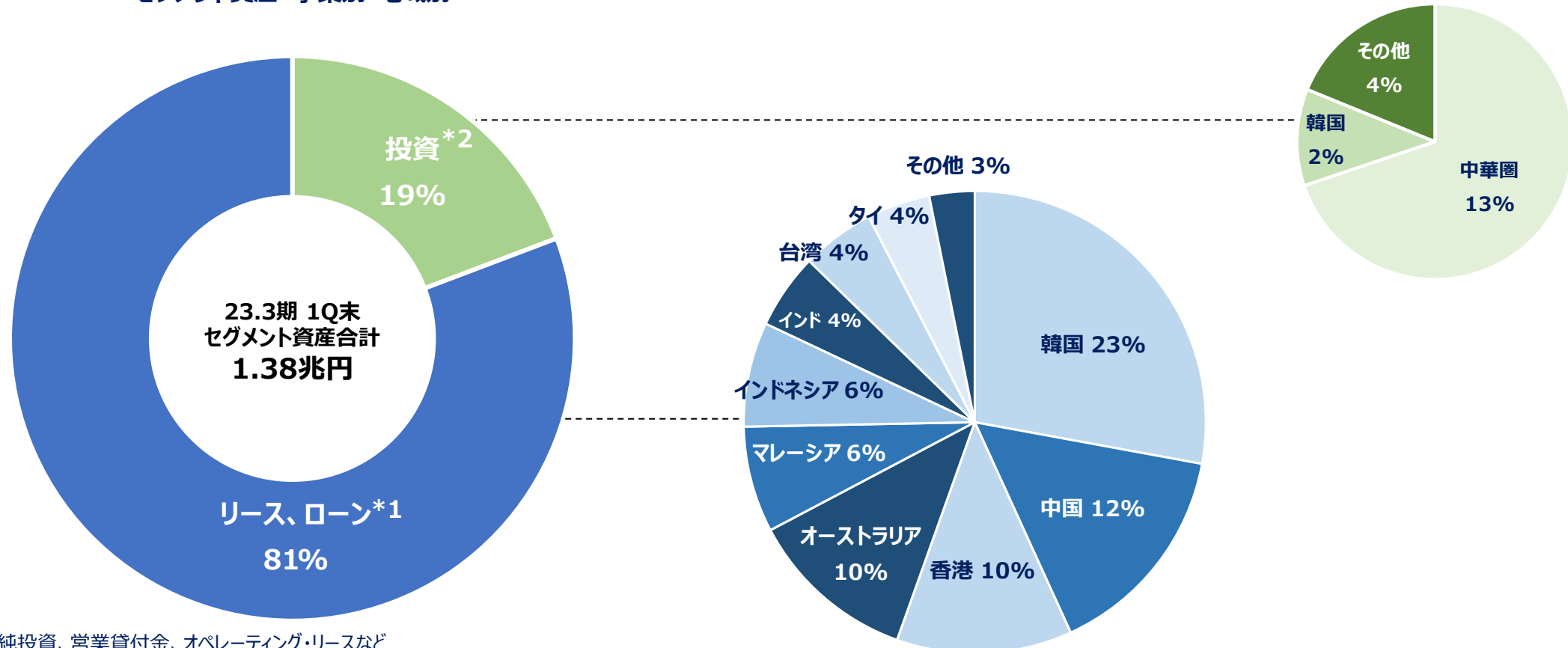
1,950億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの参画を表明)

アジア・豪州事業について

- ✓ セグメント事業内容：アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資

セグメント資産 事業別・地域別



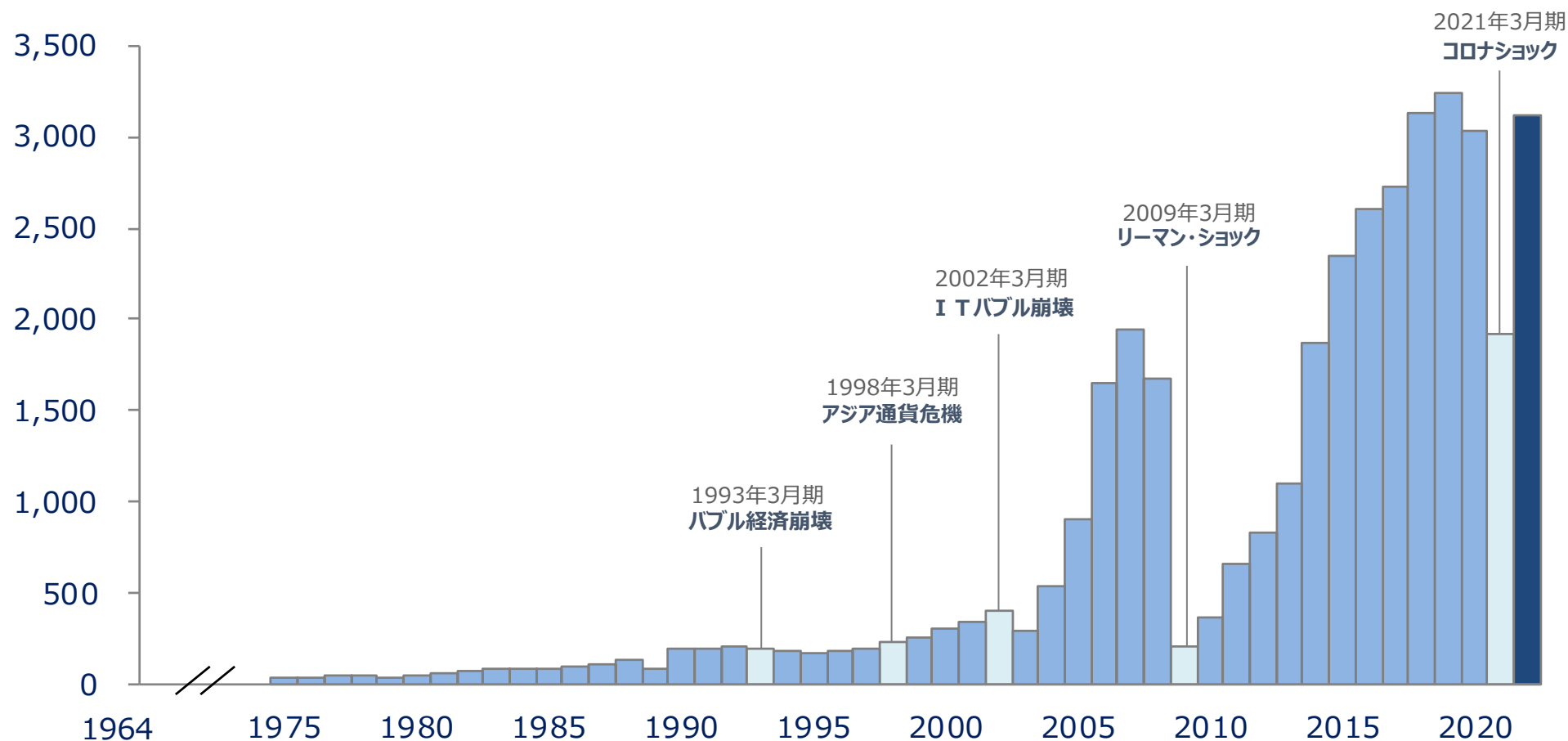
*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など（関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む）

- ✓ 設立初年度を除き、57年間每期黒字を計上

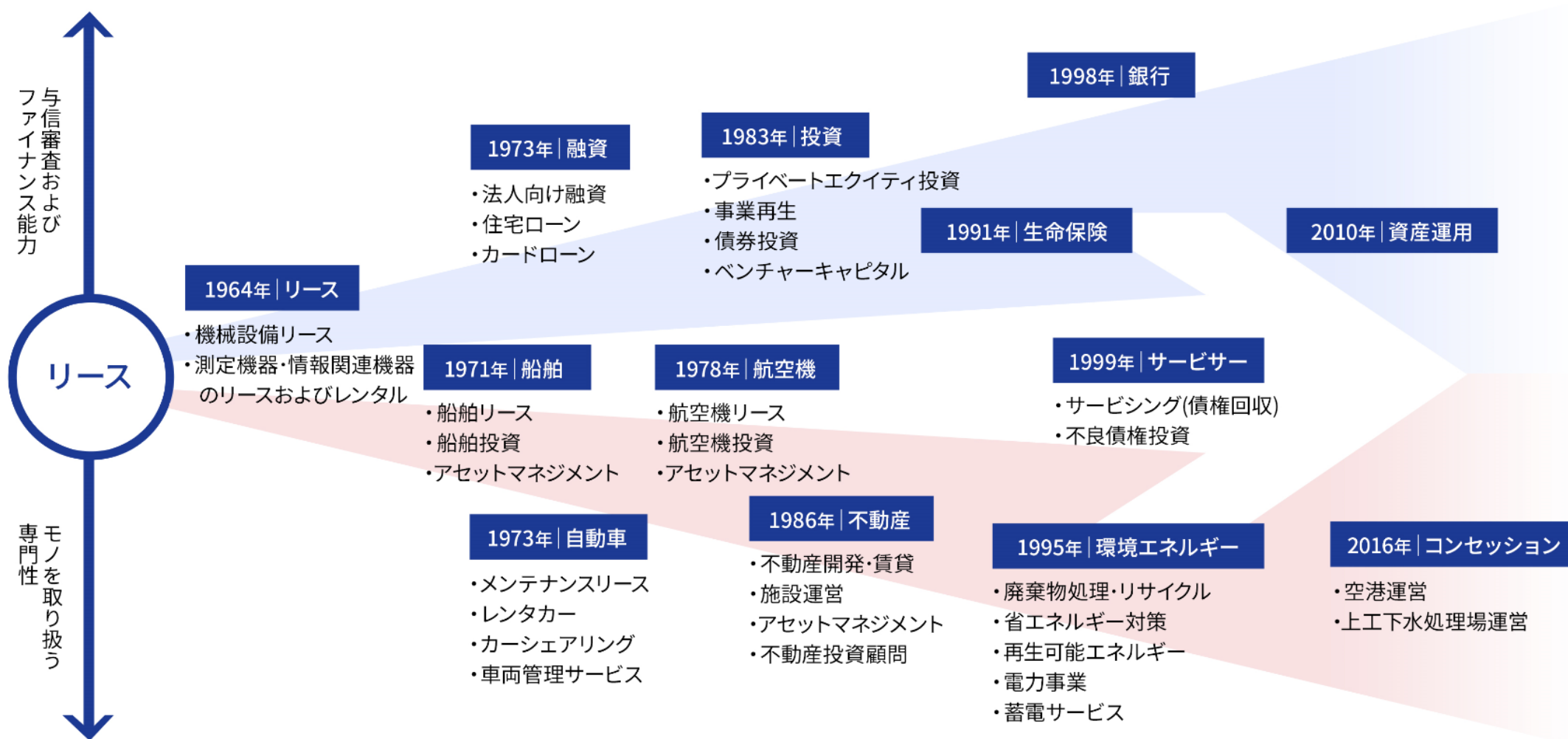
当社株主に帰属する当期純利益

億円

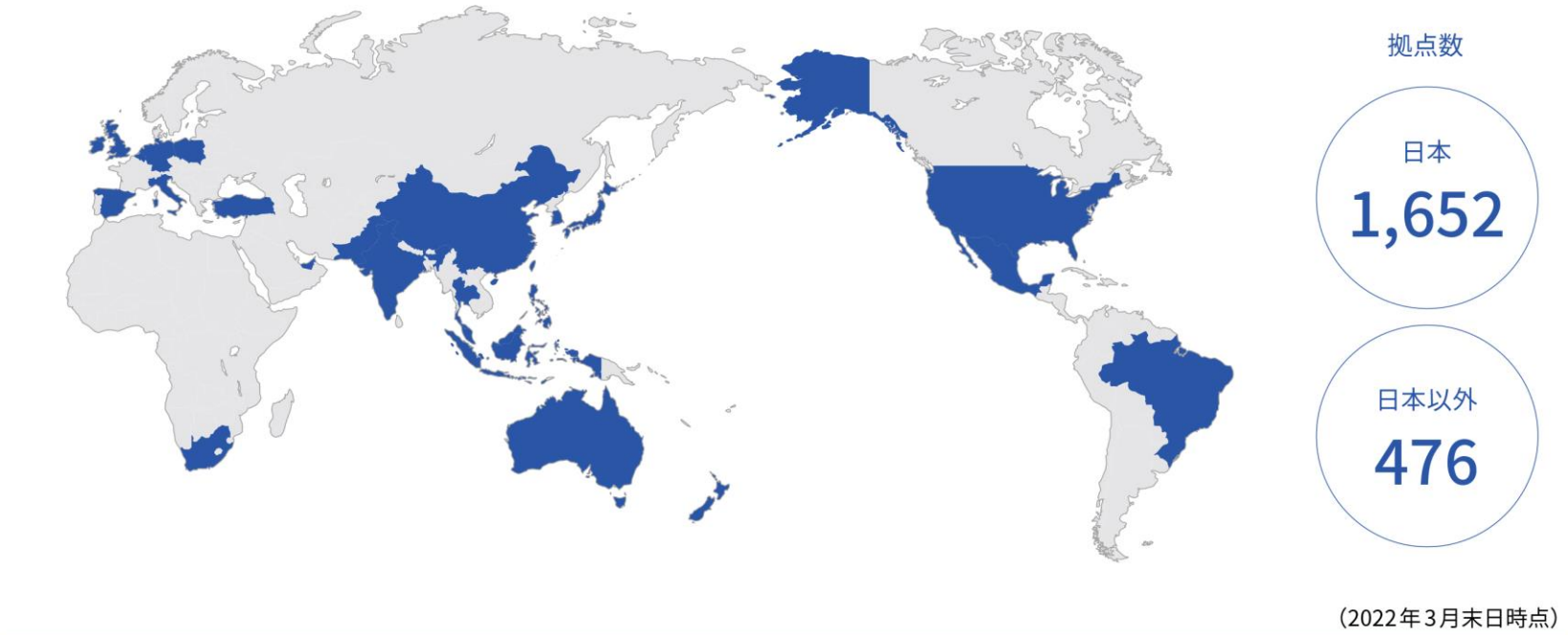


オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



✓ 国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界28ヶ国・地域で事業を展開



1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国・地域数				
7カ国・地域	12カ国・地域	18カ国・地域	26カ国・地域	世界 28 カ国・地域
アジアでのリースを中心とした グローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資への事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を 通じてさらに事業分野が拡大

	21.3期 実績	22.3期 実績	25.3期 目標
当期純利益 (セグメント利益)	1,924億円 (3,113億円)	3,121億円 (5,314億円)	4,400億円 (6,200億円) *
ROE	6.4%	9.9%	11.7%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当

*23.3期 1 Qに、支払利息と販管費のセグメント利益への配賦方法を変更、25.3期セグメント利益目標は6,400億円から6,200億円へ。

株主還元

- ✓ 配当：配当性向33%または前期配当金額の高い方。22.3期通期の配当は85.6円。
- ✓ 自社株買い：機動的に実施（23.3期は500億円）
- ✓ 株主優待制度の廃止

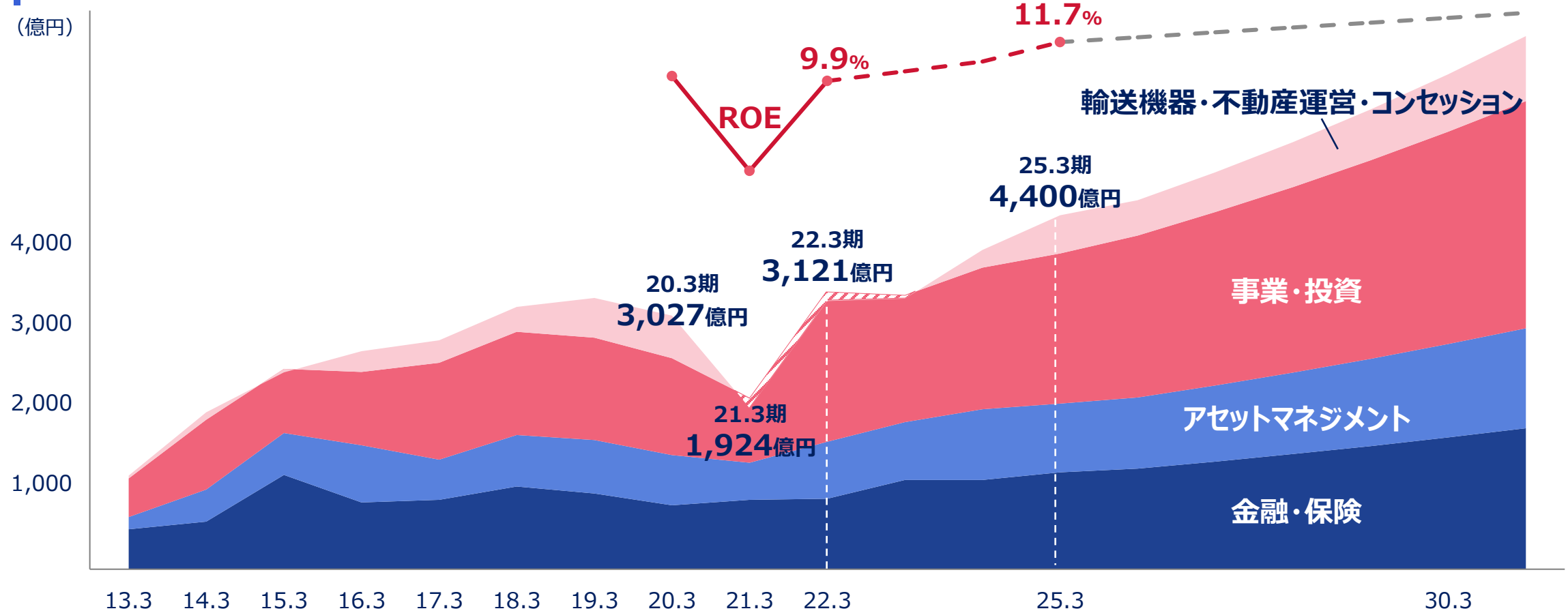
ESG

- ✓ 2021年11月に発表した重要課題・重要目標に関する取り組みを推進 *

*具体的な内容はこちらをご参照：https://www.orix.co.jp/grp/pdf/company/ir/library/presentation/Presentation_2022_4QJ.pdf#page=25

- ✓ 「事業・投資」と「アセットマネジメント」が成長ドライバー、25.3期目標4,400億円達成を目指す
- ✓ 25.3期以降、30.3期をターゲットとして、環境エネルギー、海外を中心とした新規投資により、成長を継続

当期純利益の推移・内訳



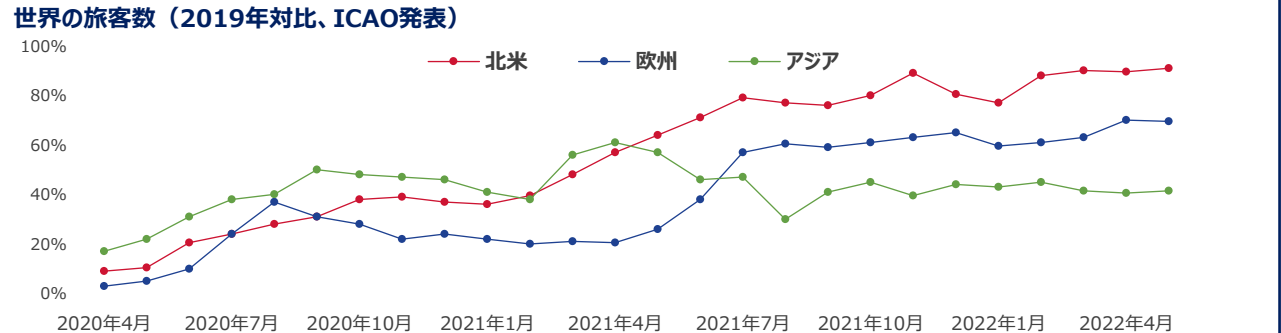
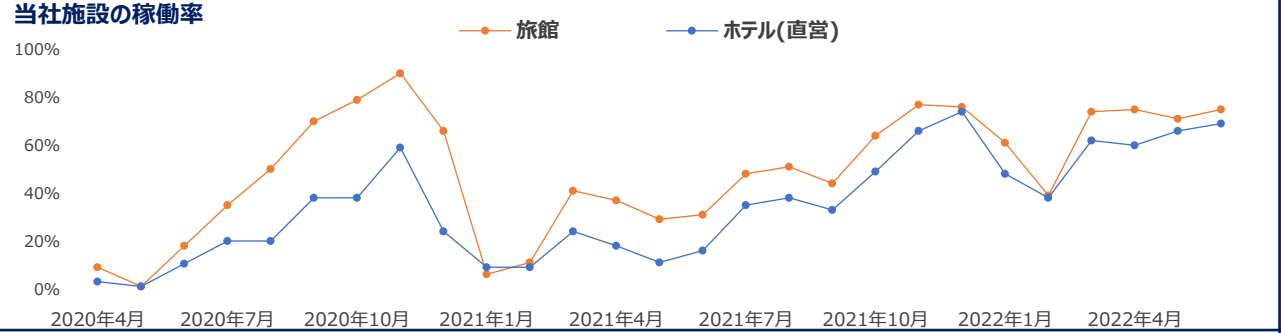
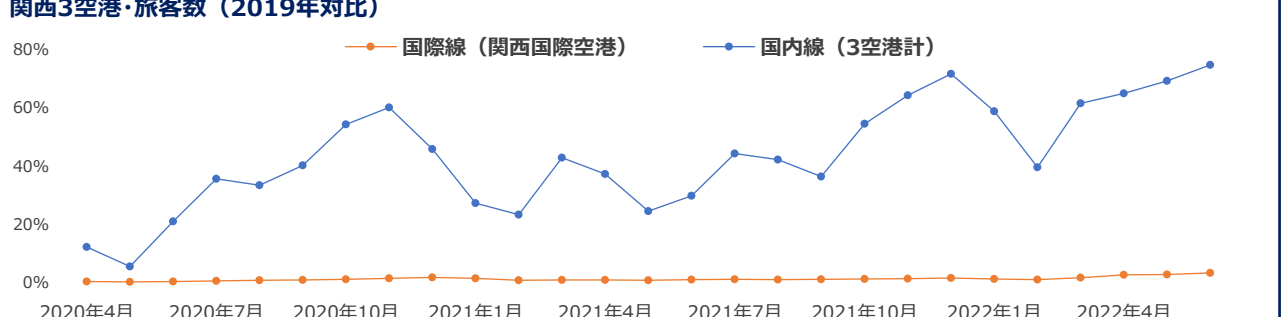
ポートフォリオの3分類（金融・保険、アセットマネジメント、事業・投資の構成要素）

3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融・保険	アセットマネジメント	事業・投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業		自動車、レンタル、 サービサー
	不動産		アセットマネジメント	不動産投資、大京
	事業投資・コンセッション			PE投資
	環境エネルギー			環境エネルギー
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行、クレジット		
	輸送機器			船舶
	ORIX USA		アセットマネジメント、 貸付金、債券投資	PE投資
	ORIX Europe		アセットマネジメント	
	アジア・豪州	リース、ローン		PE投資

コロナ影響小

コロナ影響大

事業	景気指標の推移	回復の重要要因
輸送機器 (航空機リース)	世界の旅客数 (2019年対比、ICAO発表) 	旅客需要 (米/欧/アジア)
不動産運営 (旅館、ホテル)	当社施設の稼働率 	旅行需要 (国内)
コンセッション (関西エアポート)	関西3空港・旅客数 (2019年対比) 	出入国規制 (日本/アジア等)

売却益* の推移

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
不動産	429億円	②565億円	③536億円	169億円	214億円
事業投資・コンセッション	269億円	3億円	164億円	▲7億円	▲191億円
ORIX USA	216億円	337億円	376億円	177億円	459億円
その他	① 276億円	⑤ 23億円	④ 67億円	206億円	⑥ 1,408億円
計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円

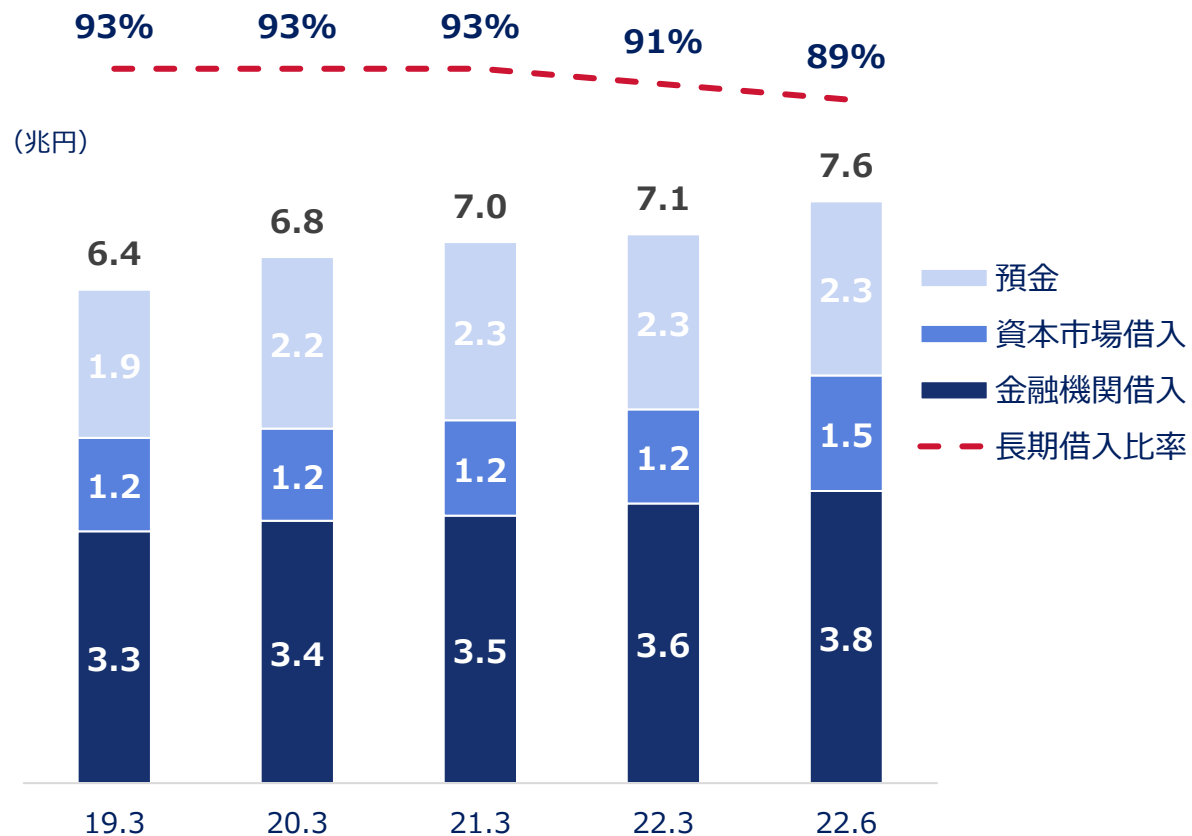
主な事業売却

No.	会社名	売却年度
①	オリックス電力	18.3期
②	オリックス・ゴルフ・マネジメント	19.3期
③	オリックス・リビング	20.3期
④	RobecoSAMの ESG レーティング部門	20.3期
⑤	Houlihan Lokey	18.3期、19.3期、20.3期
⑥	弥生	22.3期

*売却益：減損を控除後の数値。売却益の内訳は、賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

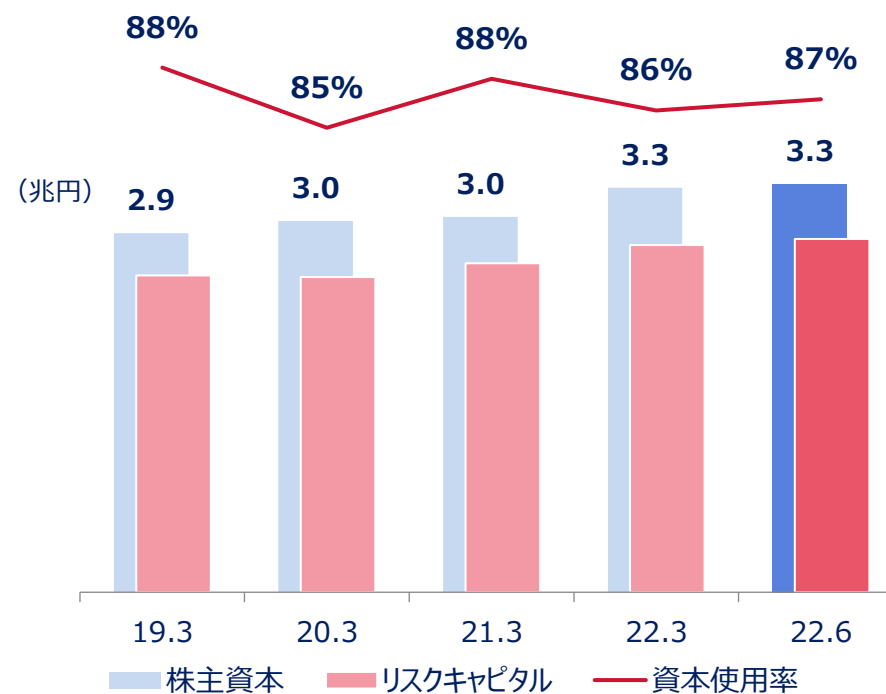
✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



*1 預金を除く

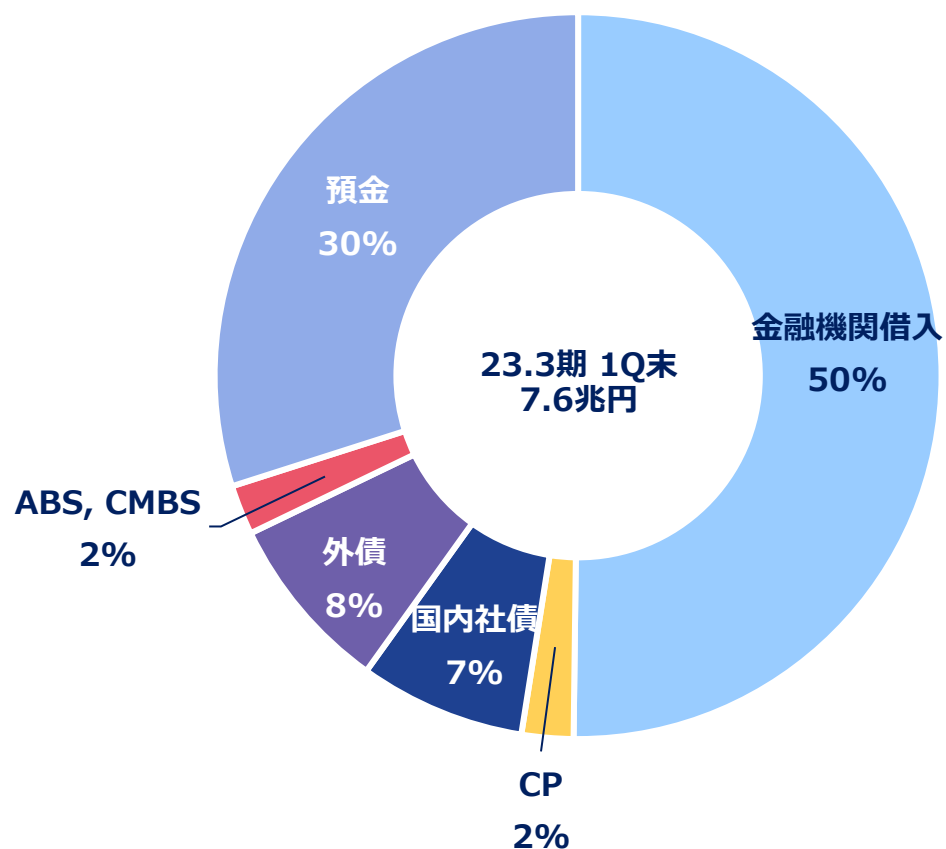
株主資本・資本使用率*2



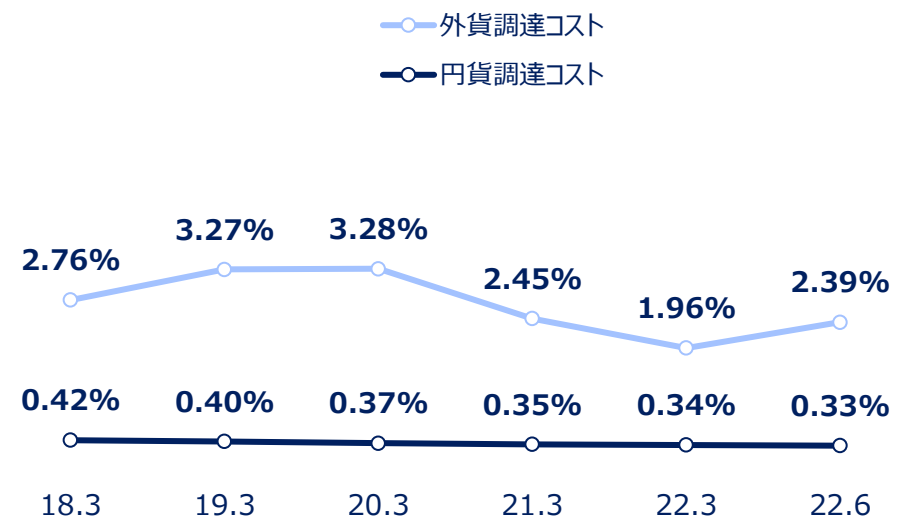
*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出

- ✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

資金調達の内訳

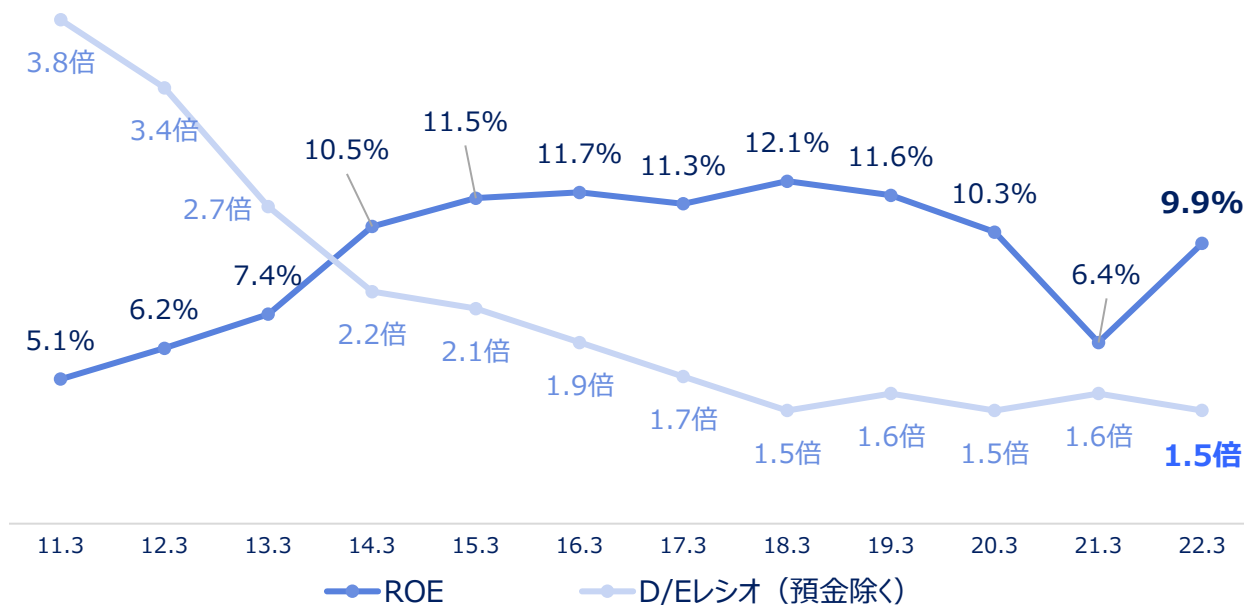


調達コストの推移



- ✓ リーマンショック以降、D/Eレシオをコントロールしながら、ROEの成長を実現

D/Eレシオ・ROE

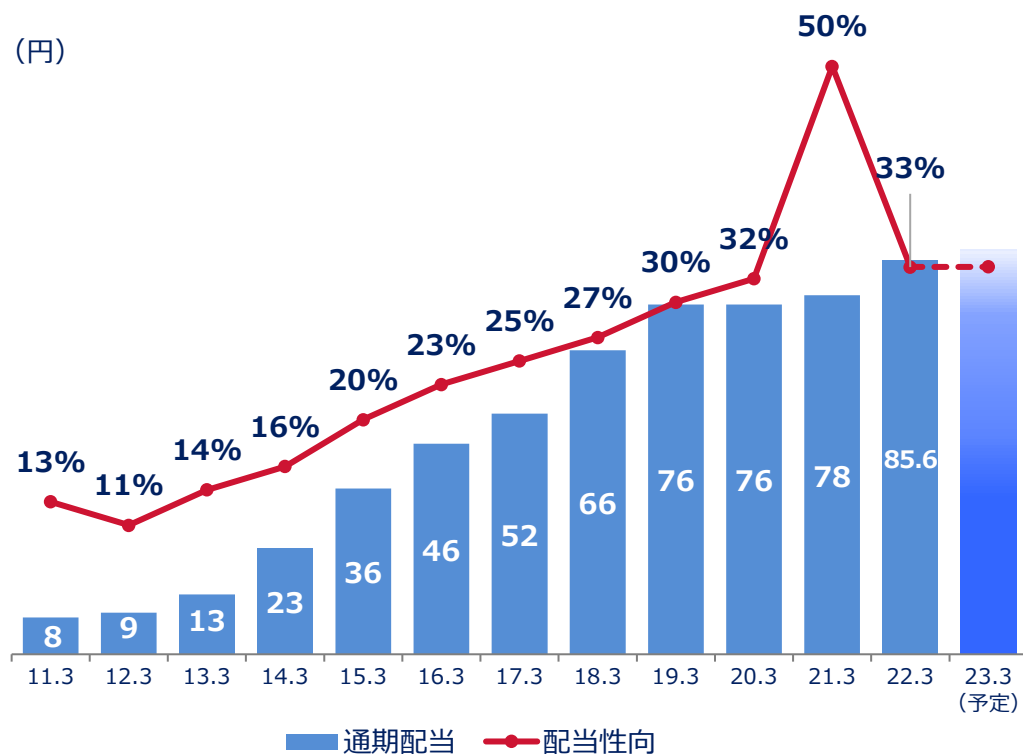


格付一覧

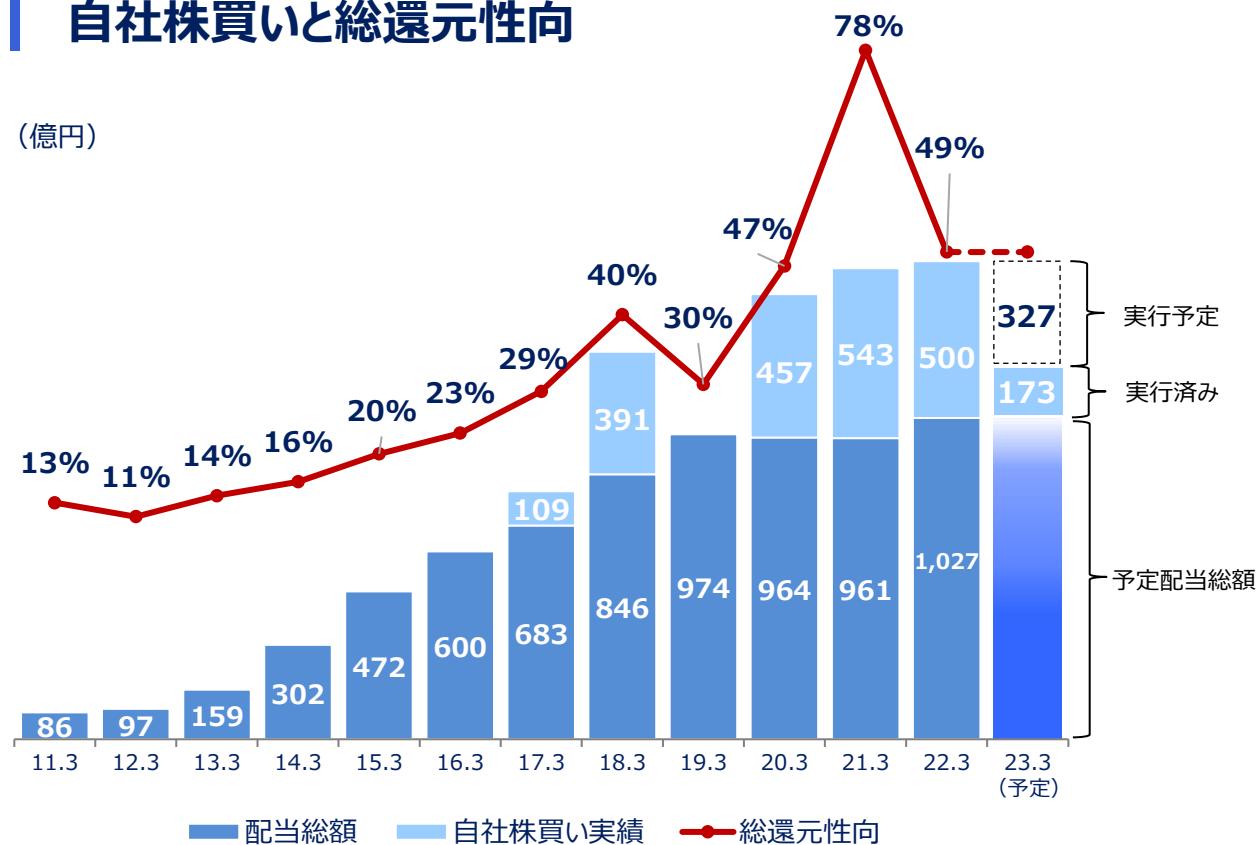
	2022年3月末
S&P	A- (安定的)
Moody's	A3 (安定的)
Fitch	A- (安定的)
R&I	AA- (安定的)
JCR	AA (安定的)

- ✓ 23.3期の通期配当額は、一株当たり85.6円（前期の配当額）もしくは配当性向33%、いずれか高い方
- ✓ 自社株買いを機動的に実施、23.3期は500億円を設定（173億円完了、2022年7月末時点）

1株あたり配当と配当性向



自社株買いと総還元性向

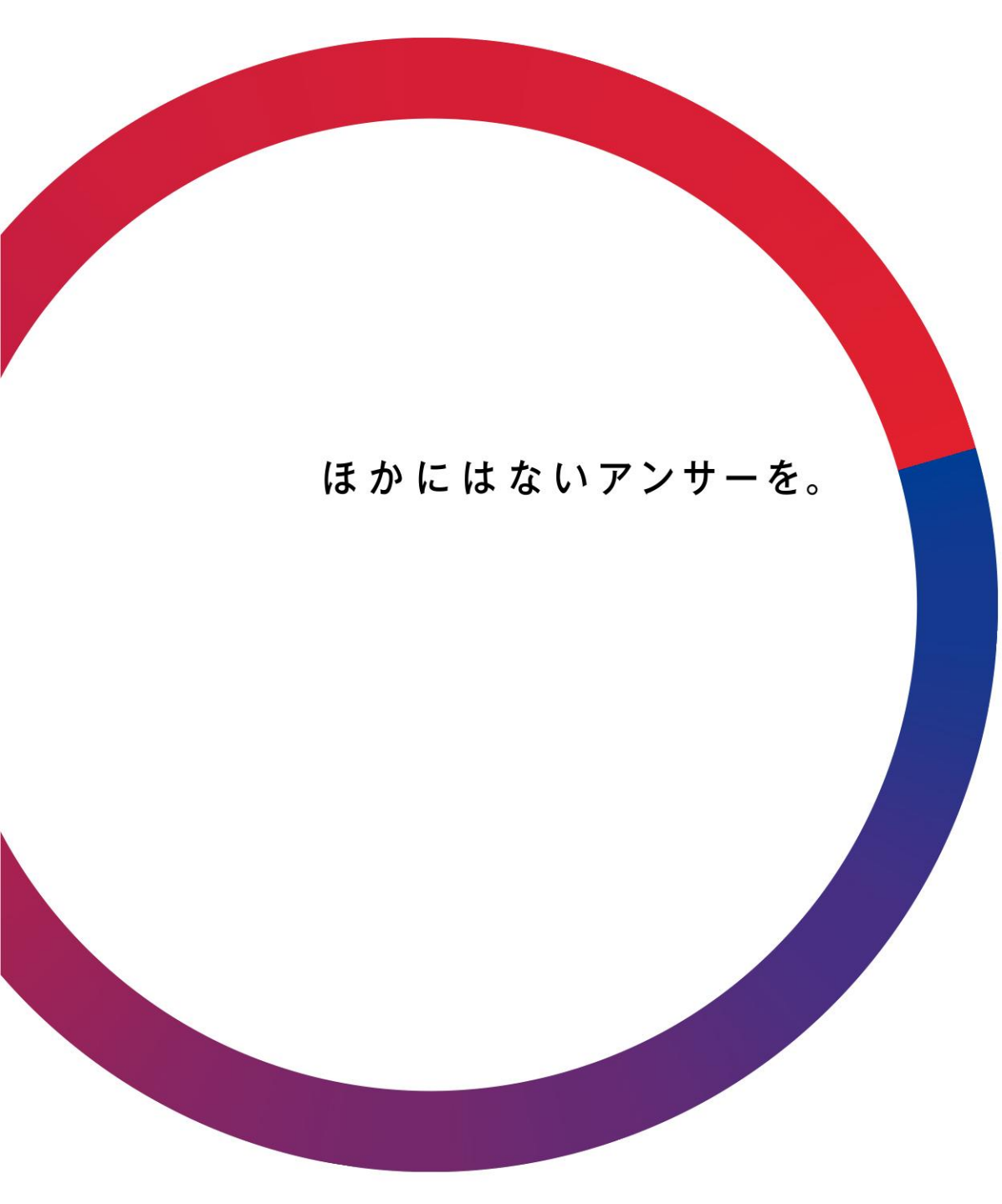


本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。



ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3435-3121